



ウェブサイト
<https://www.fujielectric.co.jp/feec/>



お問い合わせ先
<https://form.run/@feec-jp-contact/>

富士電機E&C株式会社

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館



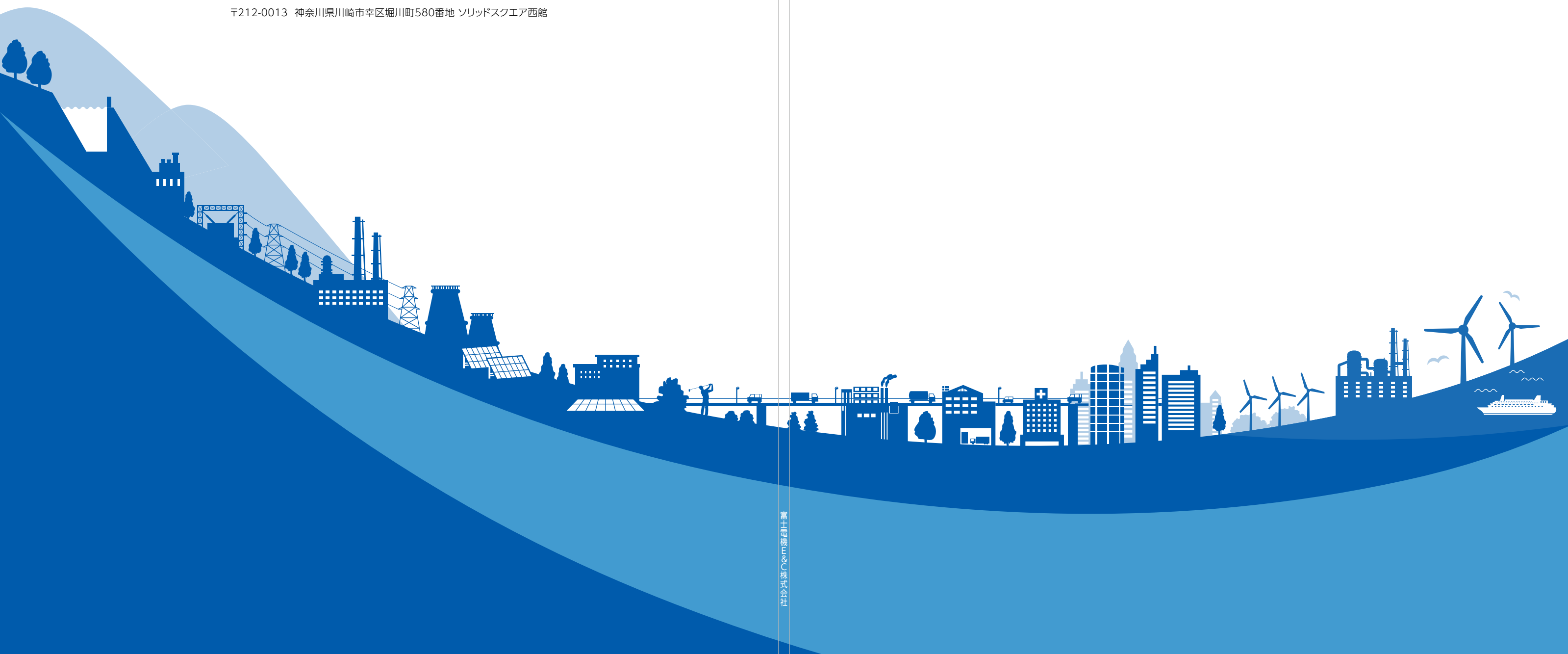
Innovating Energy Technology

富士電機グループ 富士電機E&Cレポート2025

Fuji Electric E&C Report 2025

富士電機グループ 富士電機E&Cレポート2025

富士電機E&C株式会社



富士電機グループの一員として

I 富士電機の存在意義

富士電機は、「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に掲げ、エネルギー・環境事業で社会に貢献していくことを経営方針の柱に据えています。富士電機とその社員は、行動指針である企業行動基準に基づき、経営理念、経営方針を実践することにより、お客様、お取引先様とともに、社会・環境課題の解決、お客様価値の創造に応え、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。



安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献



I 富士電機の事業領域

富士電機の事業領域であるエネルギー・環境事業は、パワー半導体、パワーエレクトロニクスを中心とした4つのコア技術と、エネルギーの供給サイドから需要サイドまで、産業・社会インフラを支えるお客様にシステムソリューションを提案できる強みを持ち、クリーンなエネルギーの創出、エネルギーの安定供給、省エネ、自動化に貢献しています。

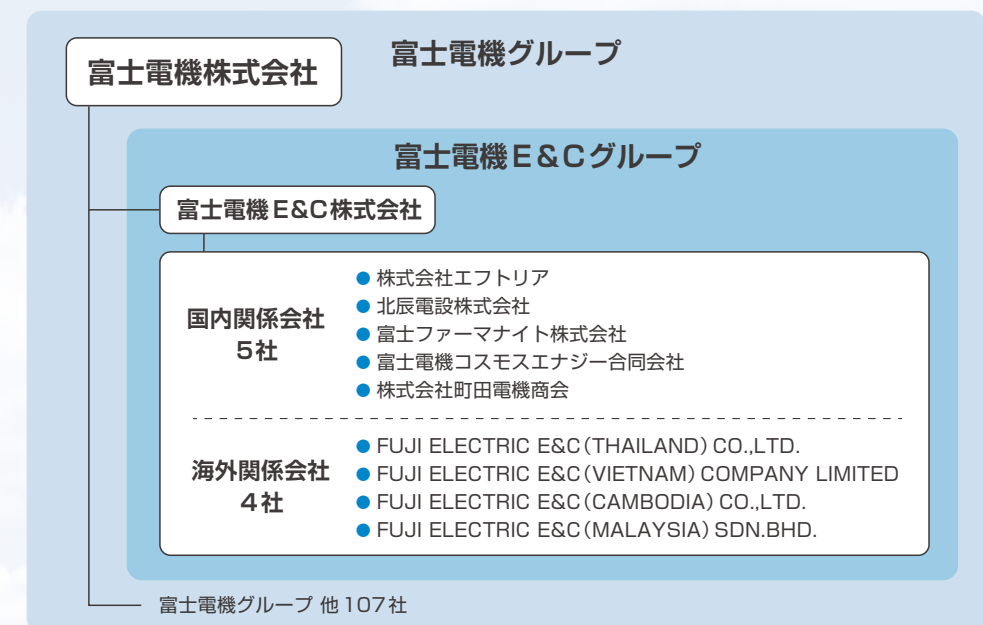
エネルギー・環境事業



このうち、富士電機E&Cグループは設備工事の分野において、業界でも数少ない複合的施工が可能な総合設備工事業を担っています。

I 富士電機と富士電機E&Cグループの関係

2025年2月3日、富士電機E&C株式会社は富士電機株式会社の完全子会社となり、富士電機グループの一員として新たな一歩を踏み出しました。両社の既存事業や技術を基盤に協業体制を強化することにより、さらなる事業の拡大を目指しています。また、重複機能の解消による経営資源の有効活用や資源の最適配分など、新たに創出されるシナジーを最大限に活かしたグループ一体化経営を推進しています。富士電機E&Cグループは、富士電機が目指す持続可能な社会の実現と企業価値の向上に貢献してまいります。



2025年9月末現在

富士電機 E&Cグループ 経営方針

基本方針	富士電機E&Cグループは 総合設備企業として お客様の満足を通じて社会に貢献します。
	●豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。 ●自然との調和を図り、環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。 ●国際社会の一員として、国内外の法令を遵守し、慣習、その他の社会規範を尊重します。 ●安全・品質を最優先とし、健全な企業活動を通じて得られた成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。 ●社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

信頼し合い、
共に成長し、
未来を創る。

富士電機E&Cグループは、総合設備企業です。

幅広い技術分野に携わり、
活躍の場は国内のみにとどまらず、グローバルにも拡大中。

グループの歴史、豊富な実績と知見のもと、
特殊なニーズにも柔軟でスピーディに対応しています。

プロフェッショナルな集団だからこそ、
さらなる高みを目指して、
一つひとつの要望に誠実に取り組みたい。
お客さまに期待される以上の価値を実現し続けたい。

同じ目標に向かって信頼し合い、共に成長し
安全・安心な技術をご提供し、より良い未来を創る。

それが、私たちのあるべき姿です。

Contents

イントロダクション	特集
01 富士電機グループの一員として	25 人財戦略
03 富士電機E&Cグループ 経営方針	29 DX推進
05 トップメッセージ	
09 数字で見る富士電機E&Cグループ	
価値創造の戦略	サステナビリティ
11 価値創造プロセス	31 サステナビリティの取り組み
13 価値創造の歩み	33 環境
15 中期経営計画「Progress E&C 2026」	35 社会
17 事業戦略	37 ガバナンス
19 プラント工事業	41 サステナビリティデータ
21 内線・建築工事業	
23 空調設備工事業	
	会社情報
	43 事業拠点
	45 会社情報



●編集方針：
本レポートは、富士電機E&Cグループの価値創造に向けた取り組みをお取引先、お客様へお伝えすることを目的に制作しています。
制作にあたり、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考にしています。

●発行年月：2026 年 1 月

●報告対象組織：富士電機E&C株式会社および国内・海外の関係会社 9 社
※富士電機 E&C グループ全体については「FEEC グループ」ないし「当社グループ」、富士電機 E&C 株式会社のみについては「富士電機 E&C」ないし「当社」と表記しています。

●報告対象期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
※一部に同期間前後の内容も含まれます。詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.fujielectric.co.jp/feec/>

●見通しに関する注意事項
本レポートにおける当社および当社グループの業績予測や将来の予測に関する記述は編集時点における見通しであり、潜在的なリスクや不確実性、その他の要因が内在されています。したがって、これらの見通しは、将来の業績を保証するものではなく、さまざまな重要な要素により、大きく異なる結果になることがあります。



Top Message

変革を力に、未来を創る

—「富士電機 E & C」として、次の100年へ。新たな価値創造に挑む—

富士電機 E & C 株式会社
代表取締役社長

日 下 高

新たなステージへ「力」を結集

2025年2月3日、当社は富士電機株式会社の完全子会社となり、「富士電機 E & C 株式会社」として新たな一歩を踏み出しました。1923年の創立以来、100年を超える歴史を刻んできた当社にとって、これは次の100年に向けた大きな転換点です。

今回の完全子会社化には、明確な戦略的意図があります。加速する技術革新が社会に大きな変化をもたらす中、脱炭素を目指した環境分野への対応強化や新しいテクノロジーをベースとする競争力の確立が求められています。こうした変革を実現するには、当社単独では獲得が難しい強力なデバイスやテクノロジー、研究開発力、DX人財といった資源が必要でした。富士電機の完全子会社になることで、両社が有する資産、技術、ノウハウを最大限に活用し、中長期的視点に立った経営戦略を機動的に実現できる体制が整いました。

しかし、ここで強調したいのは、当社の独自性が損なわれるものではないということです。むしろ、当社が長年培ってきた「E & Cらしい強み」と「富士電機グループの総合力」を融合させることで、より大きな価値を生み出すことができると確信しています。

その「E & Cらしい強み」とは何か。第一には、電気設備工事と空調設備工事の両分野で大規模な案件に対応できる「複合力」です。国内でも数少ない、電気と空調の両方を高い技術レベルでご提供できる企業として、お客様の多様なニーズにワンストップで応えることができます。第二に、プラントや内線・建築、空調、送電、情報通信など、幅広い事業分野にわたる技術力を結集した「総合力」です。

そして今、当社はこれらの強みをさらに進化させます。これまでの「設備工事企業」から、EPC(設計・調達・建設)の一括受注体制を確立し、O&M(オペレーション&メンテナンス)サービスまでをトータルでご提供する「エンジニアリング企業」への変革を進めています。富士電機の製品力・技術力と当社の複合力・総合力を融合させることで、企画・設計段階から参画し、施工、そして長期にわたる保守・メンテナンスに至るまで、バリューチェーン全体を通じてお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

特に環境関連事業においては、当社の強みが最大限に発揮されます。データセンタ案件では、電力供給から空調システム、建築設備まで、複合的な技術を統合したEPCを実現し、高い省エネルギー性能を追求します。また、再生可能エネルギー分野では、富士電機の蓄電池システムやパワーコンディショナといったGX関連商材と、当社の電力系統技術、施工力を組み合わせることで、脱炭素社会の実現に貢献します。

中期経営計画と
サステナビリティ経営の推進

2024年度は、営業利益95.7億円と過去最高益を更新しました。複合事業の拡大戦略、とりわけデータセンタや半導体といった成長分野への重点的な取り組みが奏功した結果です。コストダウンと案件の特命化による価格転嫁に成果を上げたことは、当社の技術力と提案力が市場で高く評価された証でもあります。

当社は2024年4月より、中期経営計画「Progress E & C 2026～次の100年へ～」をスタートさせました。基本方針として「環境関連事業を通じてCO₂の削減に取り組み、企業価値を高めサステナブルな社会の実現に貢献する」ことを掲げ、環境関連事業に経営資源を集中し、新しい価値の創出に注力しています。具体的には、脱炭素関連事業の拡大、データセンタ施工技術の強化、半導体案件の拡大という3つの施策に注力しています。

この中期経営計画の基盤を支えるのは、サステナビリティ(持続可能性)への強いコミットメントです。当社はサステナビリティ経営を推進するにあたり、環境・社会・ガバナンスの各側面における8項目の「マテリアリティ(重要課題)」を特定しています。これらのマテリアリティごとに具体的なKPIを設定し、課題に主体的に取り組むことで、持続的な企業成長と社会的価値の向上を同時に実現してまいります。

Top Message

環境・社会課題への挑戦を、 技術力・生産性向上、そして事業成長につなぐ

人財とDX推進は 成長を支える最も重要な資産

当社は、人財こそ最も重要な資産であると考えています。なぜ人財が大切なのか。それは、当社のビジネスの本質が「人」にあるからです。

当社が目指すエンジニアリング企業への変革においては、人財の重要性がいっそう高まっています。EPC全体を統括し、お客様に最適なソリューションをご提案するには、技術的な専門性に加え、ビジネスセンス、コミュニケーション能力、プロジェクトマネジメント能力など、多面的なスキルが求められます。当社の重要施策である環境関連事業においても、最新の省エネ技術やGX関連商材への深い理解が必要です。つまり、当社の戦略の原動力は、まさに「人財の力」に他なりません。

当社で働くことの魅力の第一は、自らが企画し取りまとめた成果が街や建物という形になって、後世にまで残ることです。社会を支える重要なインフラに携わることは大きな誇りとやりがいにつながります。第二に、電気と空調の複合力・総合力を持つ当社だからこそ、幅広い分野でプロフェッショナルとして成長できることです。第三に、環境・GXという成長分野で、社会課題の解決に直接貢献できることです。脱炭素社会の実現という人類共通の目標に向けて仕事をしているという実感は、何物にも代えがたいモチベーションになります。

当社は、人財確保を最重要課題の一つとして位置づけ、全社横断プロジェクトを立ち上げました。採用活動では、文系出身者や専門学校出身者も対象とし、「施工管理職へのチャレンジ意欲」を重視しています。一年間の新入社員教育により専攻を限定しないエンジニア育成に取り組んでおり、すでに多数の文系出身者が施工管理職として活躍しています。

人財育成においては、「STAR PLAN Next」という教育体系のもと、新人教育、階層別教育、専門性向上教育を体系的に実施しています。また、女性幹部社員の育成も強化しており、多様性のある

組織づくりを進めています。

当社ではDX人財の育成とAI活用にも力を入れています。具体的には「全社員の70%が日々の業務でAIを活用する」というKPIに対し、現在ほぼ目標値を達成することができました。施工現場では3D CADと過去データを活用した設計支援や提出資料の作成にAIを導入しました。さらに、設計変更時にサプライチェーン全体へ迅速に情報を共有できるシステム構築も進めています。

DXを活用した生産性向上と並行して、社員がいきいきと働ける環境づくりにも注力しています。その一環としてエンゲージメントの向上にも取り組んでおり、年次調査を通じて、職場環境を多角的に把握しています。特にエンゲージメント向上の鍵となるのは、組織内のコミュニケーションの活性化です。従来のトップダウンによる一方向の伝達に依存するのではなく、現場からの意見や提案がボトムアップで集まり、双方向の対話が行われる組織づくりを進めています。

人手不足という業界共通の課題に直面する中、DXによる生産性向上やエンゲージメント向上は、社員一人ひとりの働き方改善に留まらず、持続的な企業成長を支える重要な基盤となっています。

富士電機とのシナジーを創出し、 グループ一体化経営で変革を加速

中期経営計画の達成、そして2030年ビジョンの実現の大きな鍵となるのが、富士電機とのシナジー創出です。想定されるシナジーは、主に四つの領域にわたります。

第一に、総合設備工事の事業領域を活用した事業拡大です。当社の電気設備工事と空調設備工事のノウハウに、富士電機の製品力を組み合わせることで、製品開発・ものづくりから、工事、保守・メンテナンスまでをワンストップでご提供します。データセンタ案件では、富士電機の電力供給システムと当社の電気・空調の複合施工技術を統合し、効率的なエネルギー利用を実現します。



第二に、環境・GX関連分野における製品開発加速とサービス事業強化です。富士電機の太陽光用パワーコンディショナ、蓄電池システムといった分散型電源の安定化技術を駆使したGX関連商材と、当社の電力系統技術、施工力、保守・メンテナンス力を組み合わせることで、再生可能エネルギーの導入から運用まで、トータルでサポートできる体制を構築します。

第三に、海外事業の強化と拡大です。当社はアジアを中心に日本企業の海外進出に合わせて拠点を設立してきました。今後は、富士電機と重複する海外拠点を統合するなど、より戦略的なビジネス展開を進め、グローバル市場での新たな事業機会創出を目指します。

第四に、コーポレート・ガバナンスおよび一体化運営の強化です。経営リソースの最適化、採用力の強化、グループ間の人財交流による機動的な人財配置、調達におけるスケールメリットの追求といった、これら全てが当社の競争力を高め、収益性を向上させる要素となります。

「富士電機との連携強化」と「E & Cらしい強みの発揮」は、決して矛盾するものではありません。むしろ、当社の複合力・総合力と

いうコアコンピタンスを、富士電機の製品力・技術力と融合させることで、これまでにない新たな価値を創造できると確信しています。これがシナジーの本質と考えています。

次の100年に向けて、 変化を力に未来を創る

私たちは今、大きな変革の時を迎えています。完全子会社化、社名変更、そして事業モデルの転換など、環境変化への対応こそが成長の源泉であると私は確信しています。

1923年の創立以来、当社は時代の変遷の中で、常に変化に向き合い、それを乗り越えることで成長してきました。大型船の艀装電気工事から始まり、産業プラント、社会インフラ、そして今日のデータセンタや再生可能エネルギー施設へ。時代のニーズに応え、技術を磨き、信頼を積み重ねてきた100年余りの歴史は「挑戦の歴史」でもあります。

2009年の3社統合を経て、2025年、富士電機の完全子会社として「富士電機 E & C」となった今、私たちは再び大きな転換点に立っています。しかし、この変化は脅威ではなく、未来への新たな機会です。富士電機グループの総合力を得て、環境関連事業を軸としたエンジニアリング企業へと変革し、サステナブルな社会の実現に貢献する、この明確なビジョンがある限り、私たちの進むべき道は揺るぎません。

100年を超える歴史を誇る当社にとって、次の100年を見据えることは極めて重要なテーマです。当社は、これまで培ってきた技術力と信頼を基盤に、持続可能な社会に貢献する企業として、お客様や社会からの信頼をさらに高め、新たな挑戦を続けてまいります。

数字で見る富士電機E&Cグループ(2024年度実績)

業績



 事業別売上高・営業利益



サステナビリティ



●社員数・温室効果ガス排出量・エネルギー使用量のほかは、富士電機E & C (単体)の実績です。
●詳細は、P41～42の「サステナビリティデータ」をご覧ください。

価値創造プロセス

富士電機E&Cは、富士電機グループの一員として、社会課題や世界の潮流を機敏にとらえ、エネルギー・環境事業を基軸に総合設備の力でステークホルダーの皆様へ価値創出に貢献します。

100年にわたって培った技術と人の力を結集し、財務価値と社会価値の創出を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

Input インプット	
財務資本	
総資産	727 億円
自己資本	463 億円
自己資本比率	63.7 %
製造資本	
当社、および国内関係会社	6 社
海外関係会社	4 社
知的資本	
特許件数	16 件
戦略的投資	9.9 億円
人的資本	
社員数	1,525 人
社内主要研修プログラム数	77 本
技術者数	1,024 人
一級建築士	8 人
監理技術者	688 人
一級電気工事施工管理技士	533 人
一級管工事施工管理技士	325 人
一級建築施工管理技士	45 人
社会関係資本*	
顧客数	952 社
受注金額	894 億円
協力会社数	295 社
発注金額	162 億円
自然資本	
温室効果ガス (Scope1+Scope2)	2,694 t-CO ₂
電気使用量	2,368 千KWh
ガソリン使用量	56.1 万 L
水使用量	19,975 m ³

[2024年度実績]
*社会関係資本の実績は富士電機E&C単体



Outcome アウトカム	
財務価値 2026年度目標	
連結売上高	1,050 億円
環境関連売上高比率	60 % 以上
営業利益	85 億円
営業利益率	8.1 %
親会社株主に帰属する当期純利益	55 億円
ROE	10 % 以上
社会価値	
お客様	
・安全最優先と品質確保によるお客様満足の向上	
・期待される以上の価値提供	
株主	
・安定的かつ継続的な利益還元	
・持続的成長による企業価値向上	
お取引先	
・パートナーシップ構築による共存共栄	
・新たな取引機会の拡大	
社員	
・多様性を尊重した働きがいのある職場	
・社員とその家族の心身の健康と幸せ	
・人財価値の最大化	
自然環境・地球環境・地域社会	
・環境負荷低減と自然との調和	
・自然エネルギー活用によるカーボンニュートラルの実現	
・持続可能な社会への貢献	
・企業市民としての地域社会との共生	
SDGsへの貢献	

価値創造の歩み

統合と変革を重ねて100年超

「ありたい姿」の実現に向け、力強く前進

1923年、大型船の機装電気工事、製紙機械の輸入および修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区(現 千代田区)に創立以来、富士電機E & Cは、社会インフラを支える確かな技術力と誠実な施工を通じて、電化の進展とともに歩んできました。戦後の復興、高度成長、そしてエネルギー転換の時代を経て、幾度もの統合と変革を重ねながら、プラント、内線・建築、空調、送電、情報通信など幅広い分野へと事業を拡大してまいりました。その歩みは常に社会の課題と向き合い、未来を見据えた挑戦の連続でした。

旧 富士電機 E & C 株式会社の歩み



1923

10月
(資)高千穂
商会創立

1938

7月
(株)高千穂商会
に改め、電気工
事の請負を事業
の主体とする

1944

12月
富士電機製造(株)(現 富士
電機(株))が全株式を取得

1961

4月
商号を富士電機工事(株)
に変更

1973

5月
商号を古河総合設備(株)
に変更。古河電気工業(株)
より電気工事部門、電気通
信工事部門、管工事部門を
譲り受け、建築一式工事、管
工事、電気通信工事を開始

1962

10月
古河電気工業(株)の
子会社となる

旧 富士電機総設 株式会社の歩み

1976

9月
富士電機家電(株)の再編により設備
工事部門および環境システム部門が
分離独立し東京都千代田区に富士電
機総合設備(株)を設立

1979

3月
ファーマナイトインターナ
ショナル社(英国)と合併
会社富士ファーマナイト
(株)を設立

1993

6月
北辰電設(株)を設立



1995

12月
東京証券取引所市場
第二部上場

1996

2月
東京証券取引所市場第二部上場
10月
フジデンキエンジニアリング社
(タイ)(現 富士電機E & C(タイ)
社)に資本参加

1997

10月
合併会社ビナフジエンジニア
リング社(現 富士電機E & C
(ベトナム)社)を設立

2005

2月
本社を川崎市幸区(現在地)
に移転
7月
商号を富士電機E & C(株)
に変更

2004

4月
情報システム部門を新設分割に
より富士電機ITソリューション
(株)として分社

富士古河 E & C 株式会社の歩み

2009

10月
旧 富士電機E & C(株)、古河
総合設備(株)、富士電機
総設(株)が統合。複合的な
サービスをご提供できる
メーカー系総合設備企業
としての基盤を確立



2010

10月
富士古河E & C(マレーシ
ア)社(現 富士電機E & C
(マレーシア)社)を設立

2011

7月
富士古河E & C(カンボジ
ア)社(現 富士電機E & C
(カンボジア)社)を設立

2021

4月
連結子会社である(株)三興
社、篠原電機工業(株)および
(株)富士工事を合併し、商号
を(株)エフトリアに変更

2023

10月
創立100周年



2014

9月
富士古河コスモスエナ
ジー(同)(現 富士電機
コスモスエナジー(同))
を設立

2019

7月
(株)町田電機商会
の全株式を取得し
子会社化

富士電機 E & C 株式会社の歩み

2025

2月
富士電機(株)の完全子会社化に
伴い、商号を富士電機E & C(株)
へ変更

FE 富士電機E&C株式会社

これまで培ってきた電気・空調両分野の技術力と、設計から施工、保守まで一貫して担う総合エンジニアリング力を基盤に、富士電機グループとのシナジーを最大限に発揮していきます。GX・DXをはじめとする環境関連事業の拡大を重点に、企画・設計・製造・施工・メンテナンスをつなぐ新たな価値を創出。“つくる力”と“支える力”を両輪に、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、社員が誇りをもって働ける企業として成長を続けます。これからの100年も、豊かな社会と地球の未来を見据え、価値創造の歩みを進めます。

中期経営計画「Progress E&C 2026」

目標を前倒しで達成、営業利益の成長を実現
環境関連事業の拡大に向けグループシナジーを発揮

2024年5月、当社グループは2024年度から2026年度までの3か年における中期経営計画「Progress E&C 2026」を策定しました。事業活動を通じて環境負荷の低減に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献することによって、企業としての長期的な成長と持続的な価値創造を目指します。

Progress E&C 2026

次の100年へ

2024年4月1日～2026年3月31日

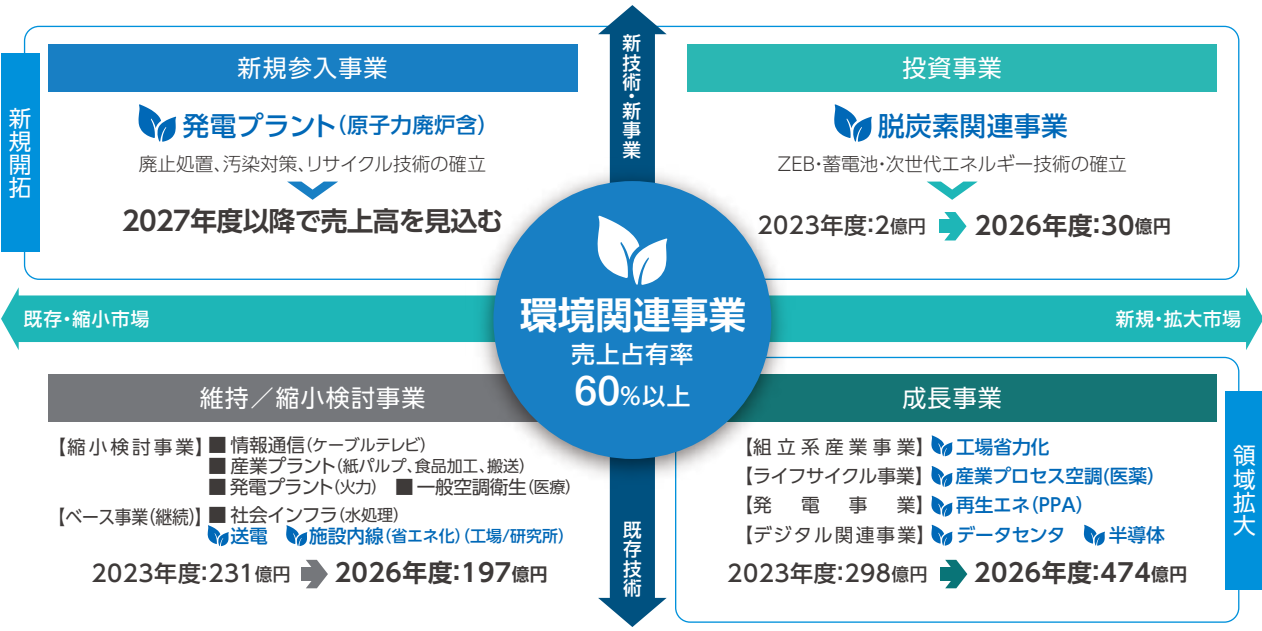
基本方針

環境関連事業を通じてCO₂の削減に取り組み、
企業価値を高めサステナブルな社会の実現に貢献する

基本戦略	具体的な取り組み・施策
①事業領域の変革・拡大	●環境関連事業の拡大 ●成長事業への資源集中 ●海外事業戦略の見直し
②成長投資などによる経営基盤の強化	●人的資本投資の増強 ●人材育成による多様性の推進 ●サプライチェーンの強靱化
③技術開発とDXの推進	●【攻め】と【守り】のDX推進 ●DX人財の育成
④ESG経営の加速・推進	●グループガバナンスの強化 ●地域社会への貢献 ●マテリアリティの推進

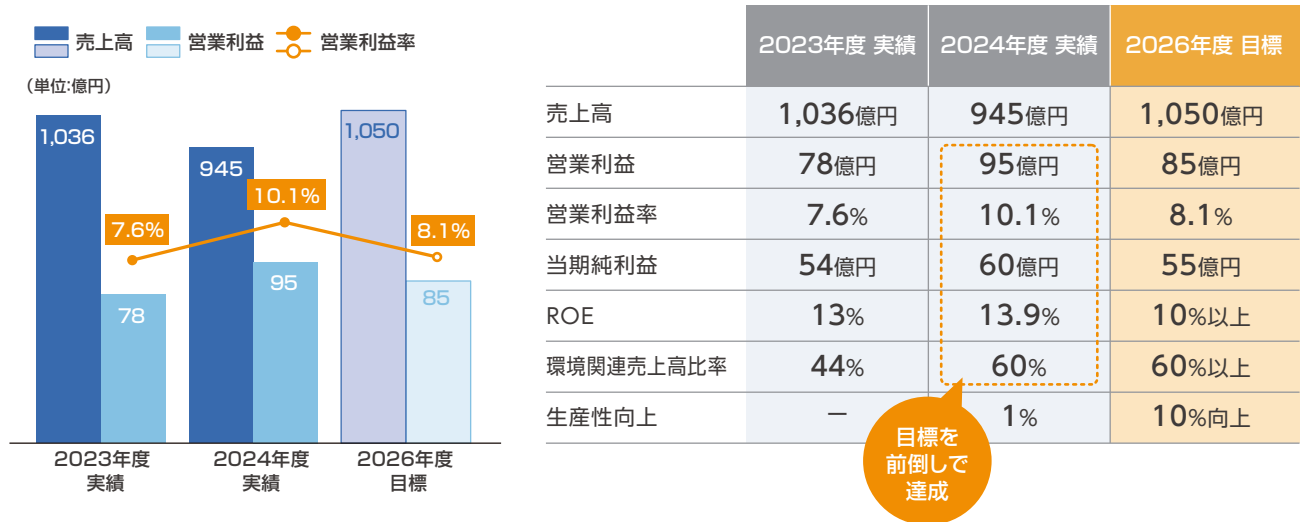
事業ポートフォリオの変革

中期経営計画の目標を達成し、持続的な成長を実現するために、環境関連事業を核として、投資事業、成長事業に注力していきます。



中期経営計画1年目(2024年度)の進捗状況

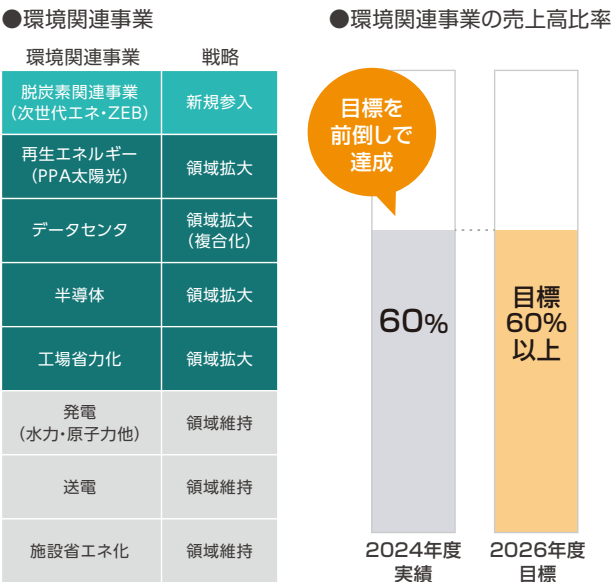
中期経営計画の初年度である2024年度においては、営業利益・営業利益率・当期純利益・ROE・環境関連売上高比率で、中期経営計画の目標を前倒しで達成しました。これにより、当社の財務基盤はさらに強化され、持続的な成長に向けた体制が一層整いました。DXの推進を通じて、「生産性の10%向上」という目標の実現に向け、全社一丸となって取り組んでいます。今後も、ステークホルダーの皆様からの信頼にお応えしながら、企業価値の最大化を目指してまいります。



今後の見通し

▶ 環境関連事業拡大に向けて

2024年度は、中期経営計画のKPI(主要業績評価指標)の一つである「環境関連事業売上高比率60%以上」を、前倒して実現しました。今後も脱炭素関連への投資拡大が見込まれることから、2025年度も、環境関連事業売上高比率のさらなる向上に向け、引き続き取り組んでまいります。



▶ 成長事業への資源集中

各セグメントの強みを最大限に活かし、データセンタや新エネルギー分野を中心とした成長領域に経営資源を集中させてまいります。また、富士電機とのシナジーを創出しながら、中期経営計画の目標達成に向けて業績のさらなる伸長を図ってまいります。

セグメント		注力分野・業種
電気設備工事業	プラント工事業	●再生／新エネルギー分野 ●データセンタ分野 ●社会インフラ分野 ●送電分野
	内線・建築工事業	●組立系製造業(電子精密他) ●工作機械(ロボット)、データセンタ分野 ●脱炭素・ESGビジネス
空調設備工事業		●組立系製造業(電子精密他) ●データセンタ分野、医薬分野 ●リニューアブル、ESG関連ビジネス

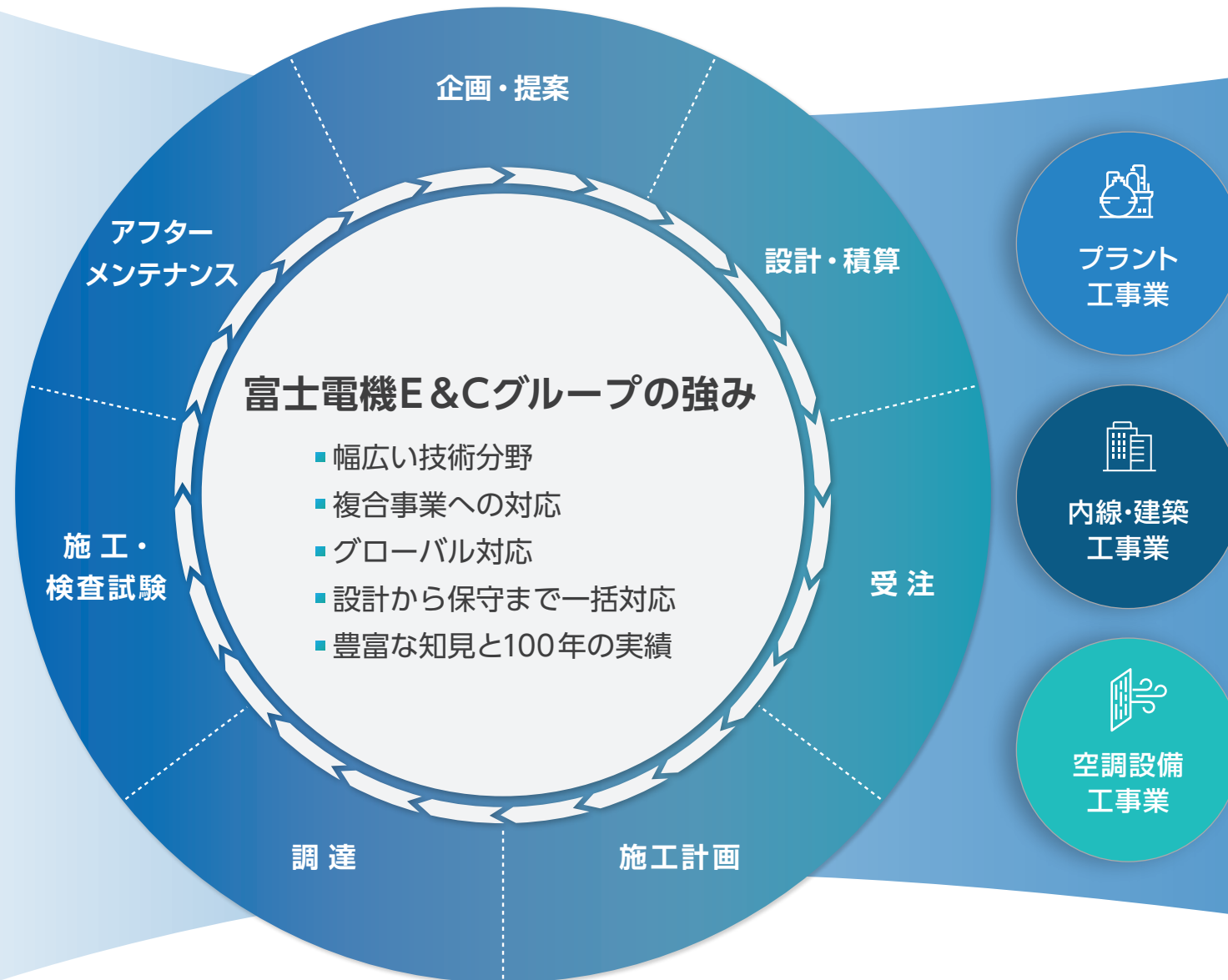
●データセンタ分野の売上高目標

2024年度 売上高実績 102億円
2026年度 売上高目標 190億円
●エンジニアリング技術強化によるEPC受注の促進 ●エネルギー効率の高い設計により環境負荷を低減 ●EPCに加えO&Mサービスまでトータルでご提案

事業戦略

電気設備と空調設備の複合技術を核に、グループの力を結集

富士電機E&Cは、豊富な施工実績で培った高い技術力を基盤に、電気・空調両分野を一体で担う総合設備工事業を展開しています。2025年2月には、富士電機の完全子会社となり、富士電機グループの一員として新たな一歩を踏み出しました。今後は、グループの総合力をさらに活かしたビジネスモデルを基盤に、社会インフラの持続的発展を支える独自の付加価値を創出していきます。



当社の強みは、幅広い事業分野にわたる技術力と、設計から施工・保守までを一貫して担うエンジニアリング体制にあります。さらに、国内外で培った豊富な知見と100年を超える実績を背景に、グローバルに事業を展開しています。これらの強みを活かし、プラント、内線・建築、空調の3事業分野で総合力を発揮し、社会インフラの発展とより快適で安全な社会の実現に貢献しています。

データセンタや再生可能エネルギー関連施設の大規模プロジェクト、上下水道などの公共施設、鉄鋼・石油化学などの産業プラントにおける電気および機械設備の設計・施工を行っています。送電工事においては、多様な地形や条件に応じた鉄塔の組み立て、自然災害に強いケーブル地中電線路などの工事を手掛けています。

- 社会インフラ工事
- 産業システム工事
- 発電設備工事
- 送電工事

ロボット工場など、生産ラインの効率化を目指す工場・生産設備や官公庁施設、オフィスビル、マンションの電気設備工事に総合的に対応し、最適な形でご提供します。建物の新築、劣化診断、耐震補強工事、リニューアル工事まで一括して請け負い、確かな施工を行っています。

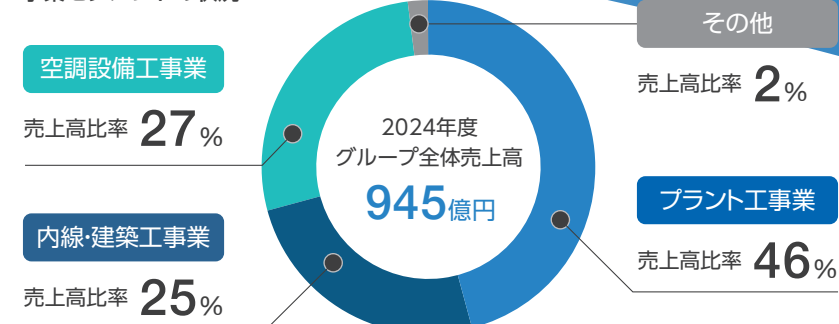
- 内線工事
- 建築・土木工事
- 情報通信工事

データセンタや半導体関連施設の空調工事を始め、産業用空調設備からオフィス、医療・福祉施設など各種施設の空調設備、給排水・衛生設備工事の設計・施工を行っています。大規模プロジェクトにおける省エネルギー・CO₂削減・環境改善ソリューションにも対応し、設計・施工・検証まで一貫したエンジニアリングで課題を解決し、快適な空間づくりを実現しています。

- 産業プロセス空調設備工事
- 一般空調・衛生設備工事

環境問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、トータルソリューションを提供します

事業セグメントの状況



事業戦略 プラント工事業



Message



カーボンニュートラル実現に向け、
蓄電技術とエンジニアリング力の
さらなる強化へ

取締役執行役員常務／電気設備事業本部長
澤田 朋之

新たな需要分野と新エネルギー分野への注力

プラント工事業は、上下水道や廃棄物処理施設、鉄鋼・石油化学などの産業プラント、さらには鉄道・道路などの公共インフラの電気・機械設備を手掛け、電力やエネルギーの安定供給に貢献しています。2024年度は、特にデータセンタなど新たな需要分野での挑戦が実を結び、収益力の向上と人財の定着につながっています。2025年度には「新エネルギーインフラ事業部」を新設し、太陽光・風力発電など再生可能エネルギーの送電インフラ強化と蓄電池設備EPCの一括受注体制を整備しました。国内で深刻化する送電線不足という社会課題に対し、富士電機と連携しながら大容量蓄電池の導入を通じて電力の安定供給を目指して、中核的な役割を果たしてまいります。

富士電機とのシナジー創出とエンジニアリング企業への進化

富士電機グループとの協働は、2025年度の最重要テーマの一つです。富士電機のシステム設計力と当社の現場施工力を融合させるため、受変電・蓄電・発電の各分野でエンジニアの人財交流を進めています。これにより、システムに強い施工管理者、施工に強い開発者を育成し、品質保証体制の一層の強化を図っています。また、人財戦略として採用・教育・DX推進の三本柱を掲げ、異業種からの転職者の活躍促進や、データ分析に基づく「考える現場」への転換を進めています。これまでの請負型から、自ら設計・企画を担う上流型のエンジニアリング企業へと、社会課題の変化に柔軟に応えながら、持続的な成長を通じて、未来のインフラを創り続けてまいります。



Topics プラント工事業の主な実績



広島県
東部浄化センター



独立行政法人水資源機構
川上ダム建設事務所



アサヒ飲料株式会社
群馬工場



Strategy / 中期経営計画：プラント工事業の戦略

〔基本方針〕

蓄電技術の確立によるカーボンニュートラル分野の物量拡大

太陽光発電向け事業のさらなる拡大

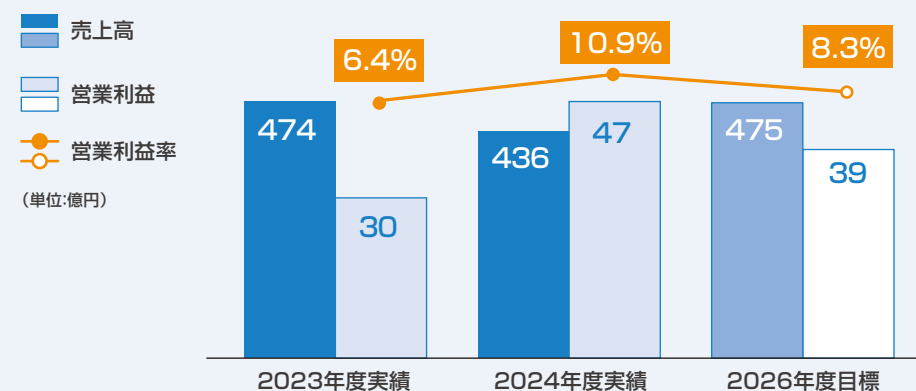
- オフサイトPPA*商談への対応強化
- 自家消費型太陽光発電設備の継続的な案件獲得
- 新型太陽光発電実用化による新たな需要の創出



*Offsite Power Purchase Agreement

蓄電池分野への参入

- 再生可能エネルギー事業者との協業による物量拡大
- 富士電機との協働によるエンジニアリング強化
- 受変電・蓄電池機器案件の獲得によるEPC拡大



Voice



チームで支える公共インフラの安定運用

私は、水処理設備の電気設備工事の管理を担当しています。社会の基盤を支える公共インフラの仕事という観点から非常に重要な役割を担い、地域の水処理施設の安定運用を支えています。

職場ではチームワークを重視していて、普段から社員同士のコミュニケーションがしっかりと取れています。また、上司や先輩社員が丁寧に指導してくれるため、安心して業務に取り組むことができます。新しいアイデアや挑戦を歓迎する風土があり、着実に成長できる環境が整っています。

R.F 電気設備事業本部 社会インフラ事業部

事業戦略 内線・建築工事業

Message



データセンタとロボット分野で築く、
新時代の内線・建築工事業を推進します

執行役員／電気設備事業本部副本部長
林 純市

成長分野での確かな実績と全社横断型の挑戦

当事業は、2025年度上期においても堅調な業績を維持し、特にデータセンタおよびロボット分野で大きな成長を遂げています。データセンタ分野では、大型案件を全国4事業部・3支社が一体となって担当し、全社横断型の体制により大きな成果を収めています。また、ロボット分野では、主要なお客様である産業用ロボットメーカーの生産拠点に当社から専属チームを常駐させ、構内常駐体制を強みに強固な信頼関係を築いています。これらの取り組みを通じ、品質管理や施工精度の改善など、次代の競争力につながる知見を蓄積しています。

富士電機とのシナジーと技術DXによる企業変革

富士電機グループとの協業も着実に成果を上げつつあります。海外展開では現地法人との連携により、富士電機の製品力・ブランド力と当社の施工・管理技術を組み合わせることで、新たな案件獲得につなげる取り組みを進めています。

2025年7月からは技術DXの大型投資を実施し、設計・積算・調達・施工・保守の全工程を統合管理するシステムの開発をスタートさせました。これにより、業務の標準化と可視化を通じて、生産性と収益性の飛躍的な向上につなげます。また、電気設備工事業全体において、中期経営計画の目標の一つである環境関連事業の売上比率60%以上の達成を目指し、脱炭素社会への貢献も加速させています。技術力・人財力・DXを三位一体で高め、2030年に向けて真のエンジニアリング企業へと進化してまいります。

Topics 内線・建築工事業の主な実績



東京都
東京芸術劇場



ミネベアミツミ株式会社
ミネベアミツミ東京クロステックガーデン



イオン株式会社／イオンモール株式会社
イオンモール ミエンチェイ

Strategy 中期経営計画：内線・建築工事業の戦略

〔基本方針〕

脱炭素事業への取り組みと省力化投資案件の獲得による収益力の確保

脱炭素事業への参入

- 保有技術の応用による脱炭素への取り組み
太陽光発電／地下水利用／省エネルギー制御など
- 脱炭素に関する技術開発および検証の実施



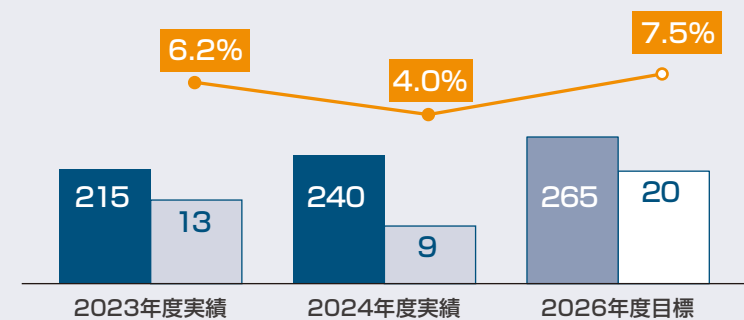
省力化(ロボット)投資の取り込み強化

- 設備投資が見込まれるロボット分野に注力
- 設計段階からの効率化提案の強化
- BIM※活用や3Dスキャナ導入による省力化推進



※Building Information Modeling

■ 売上高
■ 営業利益
● 営業利益率
(単位:億円)



Voice



自分が描いた図面が形になる喜び

私が所属するグループでは官公庁や民間施設を対象に、電気設備工事や太陽光発電設備工事の設計・施工を担当しています。現在は新築の民間工事の現場業務を任されています。

建設の仕事に大きなやりがいを感じたのは、入社して初めて自分で描いた図面が実際の形となったときです。今後はさらに多くの経験を重ね、自分が手掛けたものが現場に活かされる瞬間を増やしていきたいと思っています。

M.T 営業本部 西日本支社 電気設備第二技術部

事業戦略 空調設備工事業

Message

時代の最先端施設の空調工事に対応し、
省エネルギー・環境負荷低減に貢献します

執行役員／空調設備事業本部長
中村 富二

データセンタと半導体関連施設対応で躍進

空調設備工事業は、2024年度に前年実績を大きく上回る成果を収め、2025年度上期も堅調に推移しています。成長の原動力は、データセンタや半導体関連工場といった大型案件の増加です。これらの案件は施工効率が高く、一人当たりの施工高を向上させることで、現場負担を抑えながら高い生産性を実現しています。当社は、データセンタや半導体といった最先端施設の空調設備工事技術を有する数少ないサブコンの1社です。その強みを活かし、今年度より富士電機と連携して同分野の海外での展示会に参画することも試みました。今後も引き合いは衰えず、需要は拡大すると考えています。加えて、資材高騰の局面においても適正な価格転嫁を進め、元請け案件を重視する戦略により、高収益体質を維持しています。

人財育成・技術DX・環境貢献への取り組み

最重要課題である人財の確保と育成に対しては、経験者採用と若手育成を両輪で推進し、非正規社員からの正社員登用や、入社3年目で現場責任者を任せる実践教育などを導入しています。また、外部講師による専門研修も開始し、半導体クリーンルームなど高度環境施設への対応力を強化しています。さらに、設計・積算・施工図作成などを一元化する独自DXシステムを開発中で、受注から竣工までの工程を最適化することにより、省力化と品質向上の両立を図ります。環境面では、ノンフロン冷媒、廃熱再利用、省エネ（フリークーリング）技術の採用を拡大し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた先導的役割を目指します。最先端施設の空調を支える誇りと使命感を胸に、技術と人の力で社会とともに持続可能な未来を築いてまいります。

Topics 空調設備工事業の主な実績



中外製薬株式会社
中外ライフサイエンスパーク横浜



医療法人社団鵬友会
ゆめが丘総合病院



東京都中央区役所
中央区立日本橋小学校等複合施設

Strategy 中期経営計画：空調設備工事業の戦略

〔基本方針〕

半導体・データセンタ分野の大型案件対応とノンフロン化など環境関連事業の推進

半導体分野への注力

- 半導体分野の大型案件への対応力強化
- 常駐拠点の再編によるエリア戦略推進
- 自社施工案件の保守・メンテナンス事業拡充

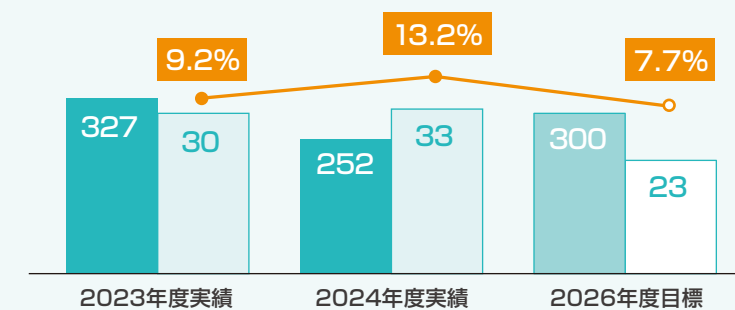


環境ビジネスの推進

- 冷却システムの進化
ノンフロン冷媒を含めた提案営業の強化
- 省エネ技術のさらなる進化
廃熱、フリークーリング、排気再利用技術など



■ 売上高
■ 営業利益
● 営業利益率
(単位:億円)



Voice



無事故完遂の達成感が次への原動力

工場装置への供給に関する配管・ダクト工事の現場管理や施工図の作成など、空調設備の施工管理を担当しています。現場では、品質と安全性を確保しながら、工程通りに施工が進んでいるかを随時確認しています。

ときには急な要件変更が発生するケースもありますが、無事故でプロジェクトをやり遂げ、お客様から高い評価をいただいたときの充実感は非常に大きく、この経験が次のプロジェクトへのモチベーションになります。施工管理の仕事は多くの挑戦に満ちていますが、それを乗り越えたときの達成感は他には代えがたいものです。

T.O 営業本部 東日本支社 長野支店

特集1：人財戦略

最も重要な経営資源は「人財」

当社は「多様な人財が、働きがいを感じながら、能力を最大限に発揮し活躍すること、そして社員とその家族が心身ともに健康であること」が経営目標の達成と持続的な企業価値向上に欠かせないと考えています。そのために、次代を担う人財の獲得、成長を支える人財育成、働きがいのある職場づくりや働き方改革をはじめ、当社の最も重要な経営資源である「人財」への投資を積極的に進めています。

取締役執行役員
経営企画本部長
平林 登志夫



富士電機E&C 人財戦略の全体像

企業価値向上へ

財務価値の創出※1

- 連結売上高 1,050億円
- 環境関連売上高比率 60%以上
- 営業利益 85億円
- 営業利益率 8.1%
- 親会社株主に帰属する当期純利益 55億円
- ROE 10%以上

社会(社員)価値の創出

- 多様性を尊重した働きがいのある職場
- 社員とその家族の心身の健康と幸せ
- 人財価値の最大化

中期経営計画・人財戦略

人財育成

人員計画目標 (単体・契約社員含む)	2023年度	2026年度
	1,305人	1,450人

人財確保

女性社員数	2023年度	2026年度
	技術員 62人 管理職 22人	80人 35人

DX人財育成 目標※2	2023年度	2026年度
	30人	100人

給与の引き上げ 継続的な処遇改善	2024年度実績
	5%ペースアップ

エンゲージメント向上

人財戦略は富士電機E&C(単体)

健康経営・働き方改革

※1 2026年度目標(中期経営計画)

※2 DX人財：DXの推進・実行に必要なスキルを身に付け、現場や職場など部門単位でDXを推進するメンバー

「モノづくり」は「ひとづくり」から

成長を多面的に支える
人財育成体系

当社の人財育成体系である「STAR PLAN Next」では、「モノづくりはひとづくりから始まる」という考えのもと、「自ら学び、考え、行動し、実現できる人財」の育成を目指しています。また、「持続可能な未来のため、多様な仲間とともに能力を探索し、進化・成長を実現する」サステナブルな成長モデルを掲げています。

STAR PLAN Next

Study
(学び)Think
(考え)Act
(行動し)Realize
(実現する)

育成する人財像

自ら	学び	考え	行動できる
自ら	課題に気づき発見し	解決できる	
自ら	目標を定め	達成できる	

《Next》次のステージ・時代に向け

Sustainable
(持続可能へ)Teamwork
(仲間とともに)Ability
(能力を)Research
(探求する)

サステナブルな成長

持続可能な未来のため	多様な仲間とともに
能力(意識・技術・資格)を	
探求し	進化・成長を実現する

●さまざまな教育・研修プログラムの展開

「STAR PLAN Next」に基づき、新人教育、階層別教育、専門性向上教育、女性活躍推進教育、特定教育などを体系化し、さまざまな教育・研修プログラムを展開しています。各職場でのOJTや事業部門、事業拠点ごとの独自教育に加え、全社横断的に幅広い教育・研修を実施しています。また、教育・研修の質の向上を目指し、カリキュラムの改善にも継続的に取り組んでいます。



詳細はウェブサイトをご覧ください

教育・研修プログラム一覧									
階層	全社共通教育	階層別教育	専門性向上教育				女性活躍推進教育	特定教育	
			技術部門	営業部門	調達部門	管理部門			
マシメントラック 成業発掘ステージ	健康促進教育・安全衛生教育・DX推進教育 人権啓発教育・情報セキュリティ教育・ サステナブル推進教育・コンプライアンス教育	ライフプラン教育	事業戦略教育				女性活羅推進教育	海外管理育成教育	
			事業・経営戦略基礎教育						海外赴任英会話教育
			新任幹部社員教育						
	マネジメント教育	OJT コーチング スタッフ養成講座	営業戦略教育	部門長教育	部門長教育	自己啓発教育（eラーニング・通信教育）	海外人財育成教育		
	リーダーシップ強化教育	各種資格取得支援教育	営業マネジメント教育	中堅担当者教育	担当者教育			女性役員懇談会	海外人財育成教育
	リーダーシップ教育	経験者採用教育	OJTコーチング スタッフ養成講座	教育新担当	担当者教育				
	新卒3年目教育	エルダー教育 OJTコーチング スタッフ養成講座	担当者教育	教育新担当	担当者教育	メンター制度によるキャリア支援	海外人財育成教育		
	新卒2年目教育	ミドル教育						女性役員懇談会	海外人財育成教育
	新卒1年目教育	ジュニア教育							

●新卒1年目教育によるプロの技術者育成

当社は、将来の現場代理人として成長できるように、技術職向けの1年間の研修期間を設け3つの重点教育を実施しています。

- 基礎教育：ビジネスマナーや環境安全などの基礎教育
- 技術・管理教育：製図やCADなど現場管理の基礎技術教育
- 安全・技能教育：特別教育や現場実習による安全最優先の意識定着

また、有機溶剤作業主任者など6種の技能講習や、低圧・高圧・特高圧電気取扱など9種の特別講座資格の取得も可能です。さまざまな経験を通じて自身の適性を見極め、希望分野や勤務地を確認したうえで配属を決定しています。

4月	5月	6月	7月	8月	9月
●入社式 ●雇入れ教育 ●ビジネスマナー ●PC研修 ●電気の基礎	●環境保全活動 ●安全・技術 ●基礎教育 ●空調の基礎	●現場実習報告	●技能教育 ●CADの基礎 ●製図の基礎 ●安全体感教育	●技術共通教育(電気・空調・安全) ●プレゼン研修	●現場実習報告
実習:STEP-1			実習:STEP-2		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
●専門別応用教育 ●部門紹介	●現場実習報告 ●専門別技能講習(外部研修)	●専門別CAD教育 ●専門別技能講習	●専門別教育(プラント・内線・空調) ●海外研修 ●四輪運転教育	●試験対策講座(1級施工管理技士) ●1年間の総括	
実習:STEP-3			実習:STEP-4		

特集1：人財戦略

総合設備工事業の魅力発信



インターンシップ活動の強化

当社は、総合設備工事業の魅力を広く伝えるため、学生向けのインターンシップに注力しています。インターンシップでは、終日コースや半日コースの対面型プログラムを実施し、当社の働き方や技術を直接体感していただいています。プログラムは実際の施工業務を理解しやすいよう実務体験や技術部門の社員との対話、工事現場の見学などを行っています。また、場所を問わず参加できるオンラインでの会社説明会も実施しています。

当社は、インターンシップを通じて総合設備工事業の魅力とやりがいを発信してまいります。



学生の理解を深める情報発信

当社は、採用活動において学生とのコミュニケーションを大切にしています。対話の機会を増やすほか、会社概要・業務内容・教育や制度などをわかりやすくまとめたさまざまなコミュニケーションツールを活用しています。

●学生との対話・交流

技術系社員による母校への訪問や各種就活イベントへの参加を通じて、当社の魅力を伝える機会を設けています。

●採用ウェブサイト

仕事のやりがいやプライベートな一面など、各部門で活躍する社員をインタビュー形式で紹介し、多角的な視点からその魅力をお伝えしています。

●採用パンフレット・コーポレートレポート

採用パンフレットでは、技術部門、管理部門、営業部門の仕事内容や先輩社員の声、新卒1年目の研修制度などを紹介しています。また、本コーポレートレポートには、経営方針や事業戦略、サステナビリティへの取り組みなど、幅広い情報を掲載しています。



採用ウェブサイト

▼ 詳細はこちらをご覧ください



採用パンフレット

全社で取り組むコミュニケーション活性化



コミュニケーションの活性化への取り組み

当社では、エンゲージメント向上を目的として、各本部においてコミュニケーションに関する年度計画を策定し、取り組みを進めています。取り組み内容はコミュニケーション推進委員会で報告され、各本部の成果や課題を共有しています。



充電祭



クロスランチミーティング



バーベキュー

コミュニケーション活性化プログラム

若手のためのスキルアップ勉強会

オフサイトミーティング

クロスランチミーティング

全社員対象のサマーパーティー(充電祭)

ほか

働きやすい職場環境づくり



健康経営の推進

当社グループが持続的に発展・成長し続け、社会に貢献していくためには、全ての社員とその家族の心身の健康が基盤であると考えています。そのため、健康経営方針に基づき、社員の健康増進やワークライフバランスの実現に向けたさまざまな施策を推進し、全社員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、当社は経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、2021年度より継続して「健康経営優良法人」に認定されています。

健康経営への
主な取り組み

- ◎当社グループ社員や女性社員、管理職など特定の層に向けた健康教育の強化
- ◎産業医3名、保健師3名体制による定期健康診断事後フォロー
- ◎特定保健指導の徹底(全国平均実施率60%に対し当社実施率70%)
- ◎富士電機健康保険組合と連携した禁煙サポートの実施(成功者に報奨金支給)
- ◎協力会社向け健康管理支援の実施



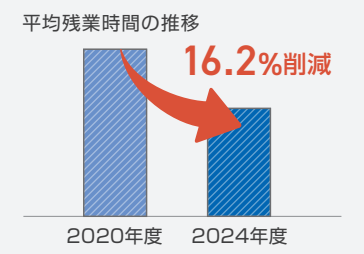
働き方改革

●残業削減への取り組み

当社は、時間外労働の上限規制を遵守し、各部門において適切な労務管理と法令遵守を徹底しています。高負荷労働に対する事前対応を進めるとともに、コミュニケーション推進委員会や人事部において、定期的な監視・調査を実施しています。また、工事受注段階から法令を遵守した施工体制を慎重に確認しています。これらの取り組みにより、2024年度の平均残業時間は16.2%(2020年度比)削減しました。

●労働条件の改善

社員が満足して働ける環境を実現するため、出産・育児支援、社員のロイヤリティの強化など、さまざまな処遇改善に取り組んでいます。また、社員一人ひとりの成果や貢献度を適切に評価し、それに応じた報酬を提供することで、優秀な人財の確保と社員のモチベーション向上を図っています。今後も、魅力的な会社づくりを実現する取り組みを推進していきます。



主な取り組み

- 処遇改善 ベースアップ
- 出産育児支援休暇15日支給(有給)
- 積立休暇の半日取得制度導入
- 家賃補助制度の拡充(独身者・婚姻者)
- 施工管理に関する日当改善

多様な人財の活躍推進

当社では、多様性を尊重する社会の実現を目指し、社員が個性を発揮し互いを認め合う意識の醸成や外国人、障がい者、シニア層など多様な人財が活躍する組織づくりを進めています。特に女性技術系社員比率および女性管理職比率の向上をマテリアリティに特定し、女性活躍推進に注力しています。2023年度より当社の女性技術者、女性管理職向けの教育プログラムをスタートしました。さらに、2024年度より富士電機との連携のもと女性活躍推進教育に参加し、富士電機グループとしてのシナジー創出に向けた取り組みも進めています。



女性技術者の活躍に向けた職場環境づくり

女性施工管理職による懇談会を定期的に開催し、課題やキャリア形成について意見交換を行っています。参加者からの改善提案をもとに工事現場の設備や宿舍備品の見直しなどが実現しています。女性だけでなく、全ての社員が安心して長く活躍できる職場環境の整備に努めてまいります。

技術社員としての
悩みを話して
有意義だった

出産・育児と仕事を
両立している先輩がいて
安心感があった

女性技術者の
ネットワークができて、
心強くなった

懇談会参加者の声



女性施工管理職懇談会

特集2:DX推進

ビジネスプロセス変革から技術革新へ
DX推進を加速

当社は、全社一丸となってDXに取り組み、社内のビジネスプロセスの変革を通じて業務の効率化と標準化を進めてまいります。将来的には、データ駆動型のDXを活用し、事業成長を加速させながら新たな価値を創出することを目指します。着実に進化を遂げることで、持続的な競争力を築いてまいります。

取締役執行役員常務
技術戦略本部長
牧 伸一



DX推進の目的

当社は、急速に進化するデジタル技術の活用を通じて、業務プロセスを変革し、生産性の向上と競争力の強化を目指します。DXの推進は、業務効率化にとどまらず、高度なデータ活用や自動化、AIによる迅速な意思決定により、これまでにない新たな価値創出を可能にします。当社は、これらを通じて、お客様のニーズに柔軟に応えるとともに、社会課題の解決にも貢献し、持続可能で強固な成長基盤の構築と企業価値の向上を図ります。

活動方針

当社のDX戦略は、全社を挙げてデジタル技術の活用を促進し、業務プロセスの革新と競争力の強化を目指すものです。これを実現するために、3つの方針に基づき、各部門が主体的にDX活動を推進しています。

1. 利用部門による自律的な取り組み

当社のDX活動は、各部門がDXの受益者として、自ら推進の責任を担う「自律的なDX推進」を目指します。各部門がDXを「自分ごと」として捉え、積極的に取り組むことで、業務プロセスの変革を自ら主導します。

2. 目標に対する責任

各部門は、DX推進において具体的な目標を設定し、その達成に向けて責任を持って取り組んでまいります。DX推進の成功には、設定された目標に基づく具体的な行動計画が不可欠であり、目標達成に向けたPDCAサイクルの徹底を重視しています。

3. DX人材の育成

DXの持続的な成功を支えるためには、DXを推進する人材の育成が不可欠です。各部門でDXを担う人材を選出し、必要なスキルや知識を習得するためのDX教育を行うことで、DX推進の持続的な体制を構築しています。これにより、デジタル変革を継続的に推進します。

DXの推進体制

当社では、全社的なDXを推進するために専任のDX推進部門を設置し、各部門と連携しながらデジタル技術を活用した効果的な施策の企画・推進を行っています。また、社内のDX推進委員会を通じて各部門からの意見を集約し、全社的な施策の整合性を図ることで、持続的なDXの推進を実現しています。

DX人材育成の取り組み

● DX基礎教育

日常業務に活かせるDXの基本知識について、全社員を対象にeラーニングを活用した教育を実施しています。

● デジタル活用人材教育

各部門の代表メンバーを対象に、部門内でデジタルツールの利活用を支援できる人材を育成しています。

● DX推進リーダー教育

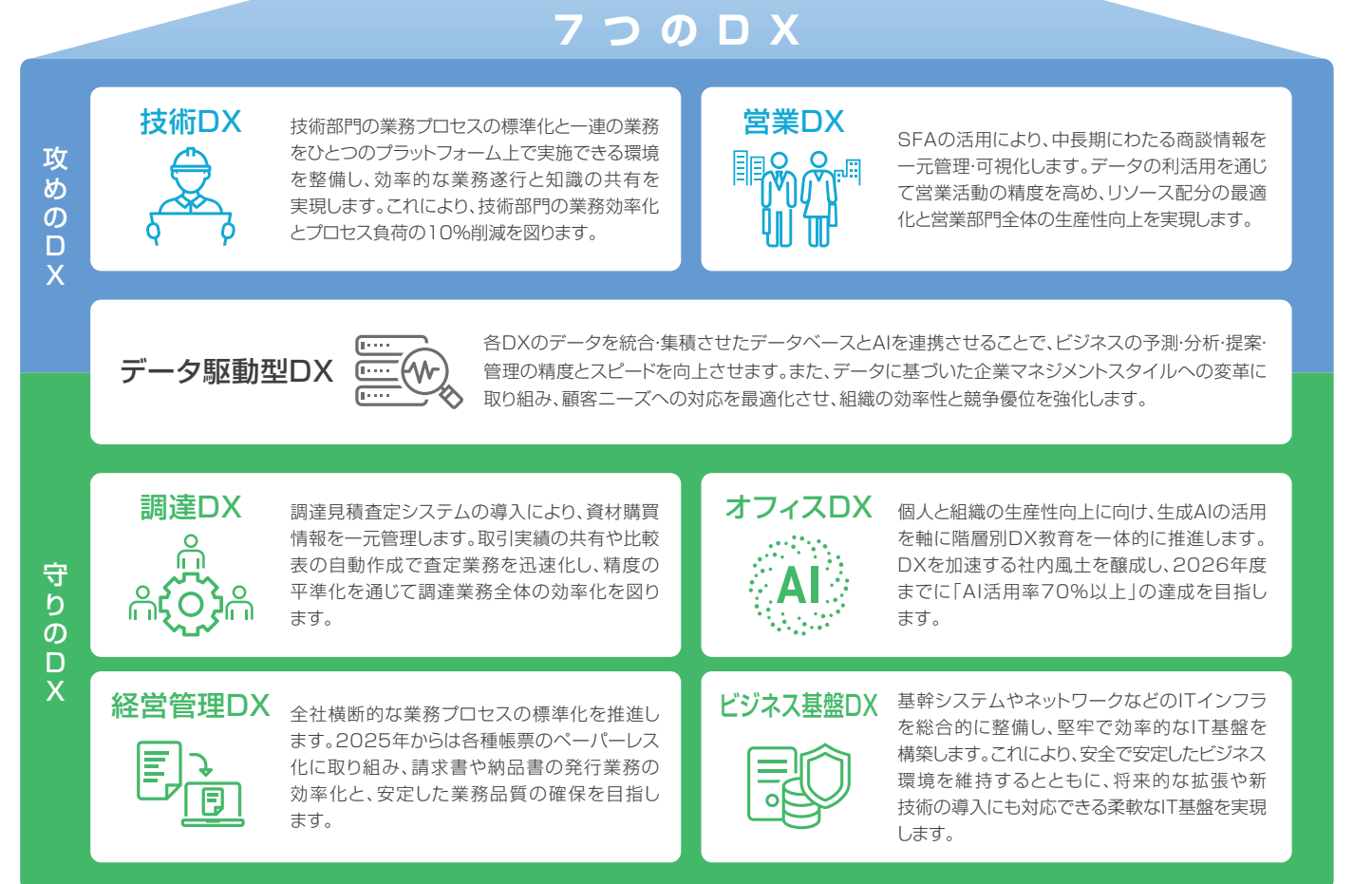
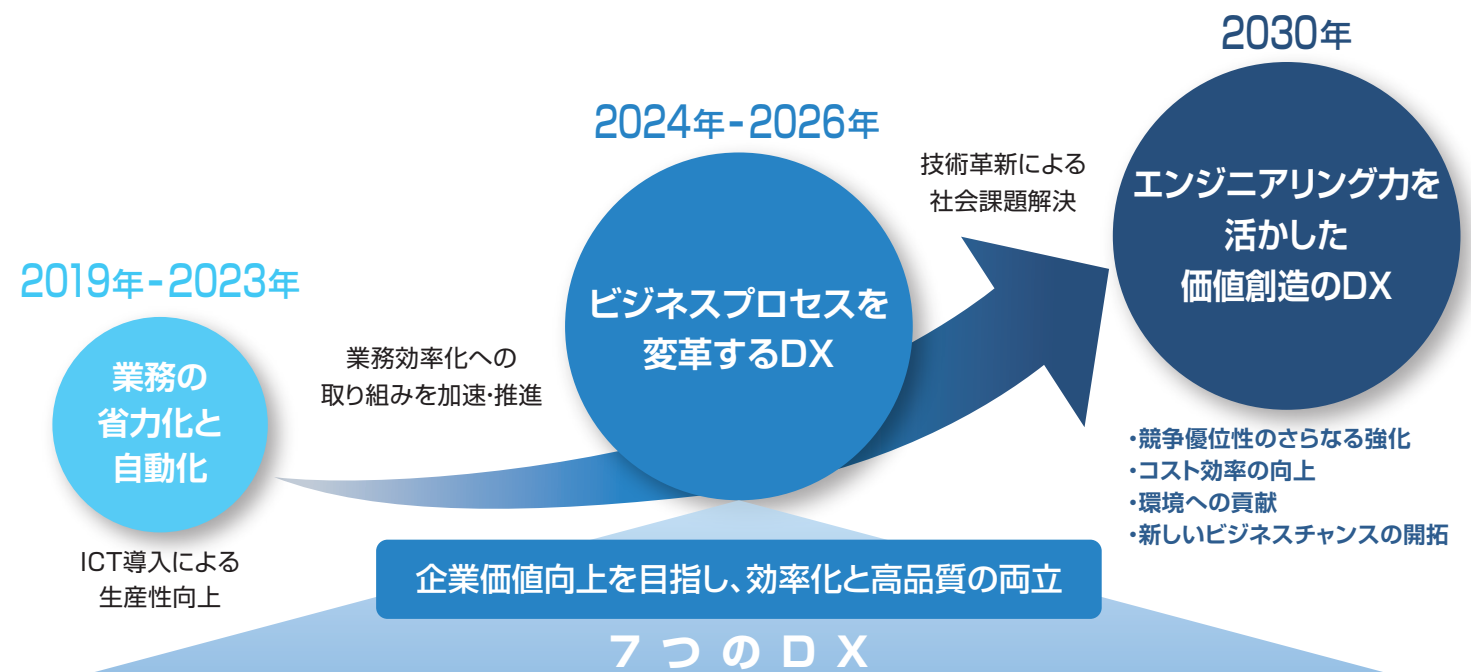
各部門でDX推進を担うためのリーダーを選出し、リーダーシップやプロジェクトマネジメントのスキルなど自律的にDXを推進できる人材の育成に取り組んでいます。



DX戦略・ビジョン

2024年度からの3か年では、攻めと守りのDXを通じてビジネスプロセスを変革し、生産性向上や意思決定の迅速化を目指します。その後、2030年に向けて社内の各種データをリアルタイムで集積し、AIと組み合わせることで、データドリブンによる競争力の強化を図るとともに、企業価値の向上と持続的な社会の実現に貢献します。

DXでビジネスプロセスを変革し、業務の生産性や品質を向上させることで、企業価値向上に貢献



サステナビリティの取り組み

当社グループは、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。社会的・財務的価値をどのように創出していくかを示す「価値創造プロセス」の構築や、マテリアリティの推進に加え、社会インフラを支える企業として、その使命にふさわしい企業文化の醸成にも注力しています。

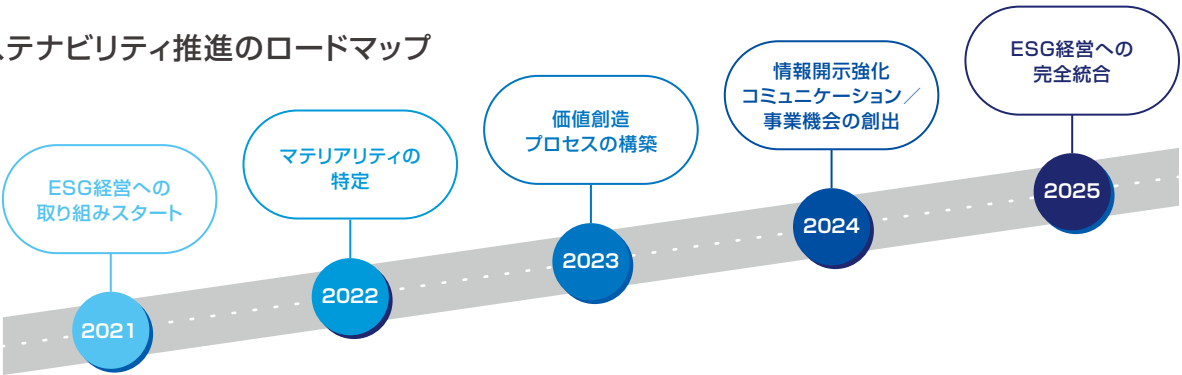
これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

サステナビリティ推進

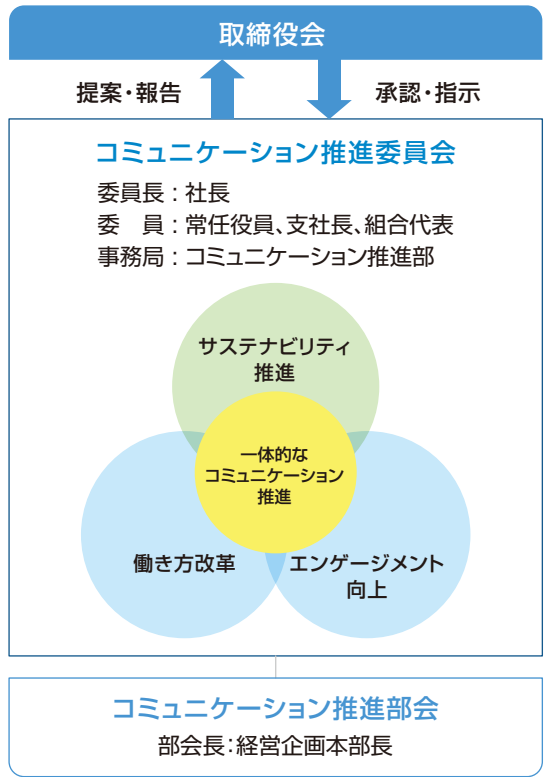
当社グループは、2021年度に社内推進体制を整備し、サステナビリティ推進のロードマップの策定から取り組みを開始しました。これまでに価値創造プロセスの構築や、環境・社会・ガバナンス分野における8つのマテリアリティの特定を進め、その進捗状況を定期的に公開しています。

また、全社員の意識改革にも取り組み、サステナビリティを重視した業務プロセスを確立しました。今後も、これまでの取り組みをさらに強化し、持続可能な社会の実現に向けて努めてまいります。

サステナビリティ推進のロードマップ



サステナビリティの取り組みを包括的に推進する新体制



2025年度より、サステナビリティの取り組み、エンゲージメントの向上や働き方改革を支える全社的なコミュニケーション施策を包括的に推進するため、新たに「コミュニケーション推進委員会」およびその下部組織である「コミュニケーション推進部会」を設置しました。

サステナビリティ推進、働き方改革、エンゲージメントの向上に関わるコミュニケーションを一体的に推進する体制を構築しています。

・ コミュニケーション推進委員会

全社のコミュニケーション戦略や重要施策の承認、ならびに重要な意思決定を行う機関です。事務局のコミュニケーション推進部から提案された施策や重要課題について審議・承認を行っています。

・ コミュニケーション推進部会

全社の各部門よりメンバーが参画。各部門とコミュニケーション推進部が連携し、サステナビリティ推進や働き方改革、エンゲージメント向上に関わる具体的な全社施策の企画や実行を担っています。

富士電機E&Cグループのマテリアリティ

当社グループは、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」をはじめとする社会課題の解決に貢献し、中長期的な企業成長の実現を目指しています。そのために、優先して取り組むべき「8つのマテリアリティ」を特定し、具体的な取り組みを進めています。

▶ 主なマテリアリティの進捗（2024年度実績）

特定したマテリアリティごとに2030年度までの目標とKPIを設定し、担当部門が主体となって各取り組みを推進しています。

達成度：■■■■80%以上 ■■■□50%～79% ■□□ 50%未満

マテリアリティ		主なKPI	2030年度 目標	2024年度 実績	達成度
環境 	温室効果ガスの削減 自然エネルギーへの取り組み強化 資源循環型社会への貢献	CO ₂ 排出量削減率	30%減	22.7%減	■■■□
		省エネルギー性能の高い設備システムの提案件数	400% (2019年度比)	183.3% (2019年度比)	■■□□
		省エネルギー性能の高い設備システムの提案によるCO ₂ 削減量	250% (2019年度比)	84.9% (2019年度比)	■■□□
		オフィスの電力使用量の低減	30%減	14.2%減	■■□□
		混合廃棄物比率の低減	20%減	40.9%減	■■■■
社会 	労働安全衛生の推進・施工品質の向上 健康経営の促進(働き方改革の推進) 多様性のある人財の確保と育成 責任あるサプライチェーン・マネジメントの推進	品質不良率の低減	30%減	46.4%減	■■■■
		施工現場の4週8閉所の実施率	100%	77.8%	■■■□
		有給休暇の平均取得日数	13日	14.1日	■■■■
		男性社員の育児休暇取得率	100%	74.0%	■■■□
		女性技術系社員比率	10%	7.3%	■■■□
		女性管理職比率	9%	5.8%	■■■□
		CSR調達ガイドライン周知・賛同率	100%	100%	■■■■
ガバナンス 	コーポレート・ガバナンスの強化	重大な法令違反件数	ゼロ件	0件	■■■■
		コンプライアンス研修実施回数	年4回以上	9回	■■■■
		重大な事業リスクを伴う事案のリスク評価実施率	100%	100%	■■■■
		重大な情報セキュリティ事故件数	ゼロ件	0件	■■■■
		ステークホルダーとの対話機会の確保	年4回以上	14回	■■■■

当社グループが事業を通じて取り組む主なSDGs

5

7

8

9

11

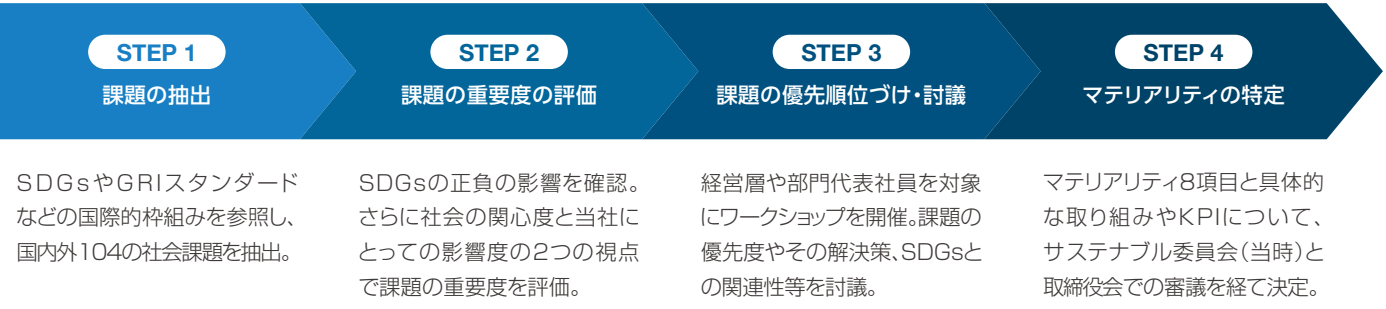
13

16

※記載のない限り、基準年は2018年度

▶ マテリアリティの特定のプロセス

マテリアリティの特定にあたっては、国内外の社会課題を認識するとともに、社会(ステークホルダー)の関心と当社の経営への影響(インパクト)を踏まえ、STEP1からSTEP4のプロセスを経て決定しています。





サステナビリティの取り組み

環境

当社グループは、気候変動や自然環境をはじめとする地球環境保護を経営の重要課題の一つと位置づけています。「環境方針」のもと、持続可能な循環型社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを進めています。特に「脱炭素社会への実現」は、当社事業に大きく関わる課題と認識し、その解決に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

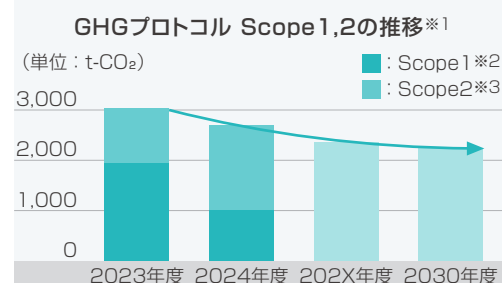
脱炭素社会の実現への対応

脱炭素社会の実現を目指し、当社グループでは施工現場やオフィスにおけるCO₂排出量削減をはじめ、自然エネルギーを活用した設備工事業への参入や、省エネルギー性能の高い設備システムのご提案など、環境に配慮した多様な取り組みを実施しています。当社グループのマテリアリティの一つに「温室効果ガスの削減」を設定し、事業全体におけるCO₂排出量を2030年度までに30%削減（2018年度比）することを掲げ、その達成に向けた取り組みを進めています。

※1 富士電機E & C（国内関係会社含む）のデータ

※2 CO₂排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）より引用

※3 CO₂排出係数は「電気事業低炭素社会協議会」の年度確定値を使用



環境に配慮した設備工事の推進

●脱炭素・再生可能エネルギー工事業の強化

当社では、脱炭素関連事業への参入を強化しています。計画・設計から施工まで一貫して担うワンストップソリューションの強みと、これまで培ってきた送電工事の高い技術力を活かし、脱炭素関連工事および再生可能エネルギー分野での事業を拡大しています。工事実績は、ライフラインを支える電力会社を中心に、太陽光・風力・バイオマスなどの発電設備や、洋上風力発電プロジェクトなど、多岐にわたります。

●省エネルギー設備のご提案

当社は、省エネルギーに関わる多様な技術を通じて、脱炭素社会の実現を目指すお客様のニーズにお応えしています。これらの技術を総合的に活用し、省エネルギーと快適性を両立するソリューションをご提供しています。当社は、2024年度にZEBプランナーとして認定を受けました。

※ZEB(Net Zero Energy Building)：快適な室内環境を維持しながら、年間の一次エネルギー消費量を実質ゼロにする建物のこと

※ZEBプランナー：ZEBの普及促進と実現支援を目的として、一般社団法人環境共創イニシアチブが認定する専門家のこと

省エネルギー・CO₂削減ソリューション

アクティブ技術

エネルギーを効率的に活用する技術

パッシブ技術

エネルギー需要を抑える技術

再エネ創エネ技術

エネルギーを創り出す技術

エネルギー運用技術

上記の技術を組み合わせ最適に運用する技術

環境関連技術に関する勉強会の開催

省エネルギー性能の高い設備システムのご提案を強化するため、環境関連技術に関する勉強会を開催し、これらの資料を蓄積・活用しています。また、この取り組みを通じて組織全体のスキルアップを図るとともに、次世代を担う社員の育成にも取り組んでいます。

●定例勉強会の実施

当社では、省エネルギーをはじめ最新および基礎技術などに関する定例勉強会を継続的に行っています。経験豊富な社員が講師を務めるほか、外部講師を招くなど、専門的な知識を深める機会を増やしています。

●動画共有ツールの活用

動画共有ツールの導入により、場所を問わずに教育動画の視聴が可能になりました。これらを活用することによって理解度が深まり、お客様へのご提案内容の質を向上させています。

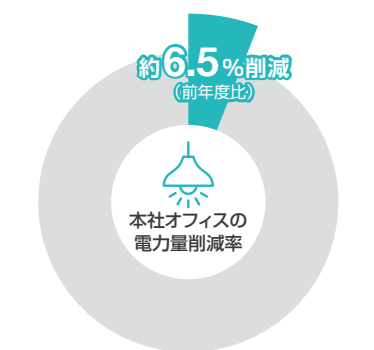


オフィスの省エネルギー推進

当社グループでは、温室効果ガス削減の達成に向けて「オフィスにおける電力使用量の30%削減」と、具体的なKPIを設定し取り組みを進めています。

●省エネルギー推進会議

オフィスの電力使用量削減を加速させるため、総務部が主体となりオフィス拠点との省エネルギー推進会議を定期的に開催しています。この会議では有効な施策やアイデアを共有し、その実現に向け全社的に取り組んでいます。



資源循環への対応

当社グループでは、資源循環型社会への貢献に向けて「施工現場における廃棄物管理の徹底」や「混合廃棄物削減によるリサイクルの促進」を進めています。これらの取り組みにより、マテリアリティで定めた混合廃棄物排出量削減の2030年度目標を予定より早く達成しました。

●廃棄物管理の徹底

電子マニフェストの100%運用により、各施工現場の廃棄物排出状況をリアルタイムに把握しています。廃棄物の処理状況を正確に追跡することで、コンプライアンスの強化、透明性の向上を図っています。

●混合廃棄物削減への取り組み

施工現場では金属くず、廃プラスチック、木くすなどの分別ボックスを設置し、分別廃棄を推進しています。また、廃棄物の排出が多い現場では、分別方法を廃棄物処理会社とともに検討するなど、各現場の状況に応じた改善を進めています。

混合廃棄物削減比率2024年度実績



※2018年度比

環境配慮型製品の調達

当社グループでは、可能な限り環境に配慮した製品を優先的に調達するよう努めています。

●グリーン調達ガイドライン

当社の「グリーン調達ガイドライン」では、環境負荷の低減に大きく寄与するものや、社内での調達量が多いものの中から、エコケーブル・LED照明・エアコン・変圧器を指定品目として選定し、環境に配慮した調達を推進しています。今後も、お取引先へグリーン調達への理解を深めていただくとともに、法改正や技術開発、お客様からのニーズに柔軟に対応しながら取り組んでいきます。

富士電機E&Cグループ
グリーン調達ガイドライン



生物多様性への対応

TNFDへの参加による情報開示

2024年1月、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD)提言に沿った開示を進める意向のある組織として、「TNFDアーリーアダプター」に登録し、TNFDフォーラムに参画しました。

TNFD提言に基づく初期的な開示として、2024年に公開されたTNFD最終フレームワーク(v1.0)を参照し、自然環境・生物多様性に対する依存・影響度の把握を行いました。これからも、当社グループの事業特性を踏まえ、TNFDフレームワークに基づく情報開示に向けて取り組んでまいります。





Social

サステナビリティの取り組み

社会

当社グループは、持続可能な社会の発展を目指し、地球社会の良き企業市民として、ステークホルダーの皆様との信頼関係を一層深めるために、労働安全衛生の推進や、DX・ICTを活用した施工品質の向上に取り組んでいます。

また、スポーツスポンサーシップや環境保全活動などを通じて地域社会との継続的なコミュニケーションを図っています。

人権への取り組み

当社グループは、企業行動憲章において「すべての人との関係において、基本的人権を尊重するとともに、社員が働きがいやゆとりと豊かさを感じられる企業を創ります」と掲げています。また、富士電機および当社グループの人権方針では、持続可能な企業体質の構築を目指して具体的な取り組みを定めています。全社員は、これらの方針に基づき行動し、基本的人権を尊重する責任を果たしていきます。

▶ 人権啓発委員会の設置

当社グループでは、人権啓発活動を推進するために、「人権啓発委員会」を設置しています。本委員会は、取締役経営企画本部長を委員長とし、国内グループ会社の役員および当社の各事業部の部長らを委員として構成されています。

国内グループ会社も含めて定期的に開催しており、当社グループ全体の方針遵守状況の監視、人権教育の推進、人権課題に対する社員の意識向上に取り組んでいます。

また、人種・国籍・出生・年齢・性別（LGBTQ含む）・宗教・家族・疾病・ハラスメントなど、さまざまな人権侵害の未然防止と問題の早期解決に努めています。

▶ 人権相談窓口の設置

当社グループでは、全ての社員の人権を尊重することを目的として「人権相談窓口」を設置し、職場における人権尊重の取り組みを推進しています。

相談は当事者だけでなく周囲の社員からの相談にも対応しており、電話やメールで受け付けています。

問題が発生した場合は、被害者の救済を最優先として、関係者のプライバシーの保護および機密保持を徹底し、問題解決と再発防止に取り組む体制を構築しています。



安全と品質向上への対応

当社グループでは、社員をはじめ、協力会社の皆様が人命尊重と安全最優先を基本とし、「ゼロ災害」の達成に向けて取り組んでいます。また、品質管理においては「品質方針」に基づき、確かな技術力と安全性を軸に、お客様からの信頼に応える工事およびサービスのご提供に努めています。

▶ プロジェクトの安全・品質などの総合管理（JKシステム管理）

当社グループでは、商談から竣工に至るまで、お客様からの期待を超える価値のご提供や、社会からの信頼に応える安全で高品質な工事・サービスのご提供を目的に、プロジェクトの規模に応じた「事前検討」と「事後検証」を徹底管理（JK※システム管理）しています。プロジェクト遂行にあたっては、営業・設計・購買・施工の各プロセスにおいて、品質・工程・コスト管理・安全衛生・環境・ワークライフバランスに関するリスク管理を行っています。

※JK:Jizen-Kento(事前検討)、Jigo-Kensho(事後検証)の意です。

●リスク管理

営業および施工プロセスの各プロジェクト管理者は、プロセスごとにリスクの抽出を行い、JK会議を通じて具体的なリスクの対応策を確認・共有しています。

●現場診断

工事期間の初期・中間・最終の各ステップにおいて、安全・品質パトロールを定期的に実施しています。安全・品質・環境の管理状況や施工設備の状態を多角的に診断し、評価を行っています。

●SQA※活動

安全・品質保証統括部の安全・品質管理者が、JK会議、現場診断、最終検査において、安全および品質を客観的に確認しています。

※SQA:Safety and Quality Assurance

▶ SQA活動の一元・統合管理

2023年度よりJKシステムの安全・品質に関する情報の一元かつ統合的な管理を目的に、SQA管理システムの運用を開始しました。分散していた情報を統合しシステム化したことで、利便性や生産性の向上に貢献しています。また、集計機能や再発防止チェック機能を新たに追加するなど、システムの利用率向上のための改善策の検討も積極的に進めています。

▶ 災害、事故ゼロに向けた未然防止活動

当社グループでは、危険要因の特定や問題箇所の早期是正により、災害や事故の未然防止に取り組んでいます。また、社員や協力会社の皆様の安全意識の向上を図ることで、労働環境全体の改善につなげています。

●安全パトロールの実施

毎月の安全パトロールに加え、社長をはじめとする中央安全衛生委員会メンバーによる幹部パトロール（年2回）、部門クロスパトロールを定期的に実施しています。



●VR安全体感教育

協力会社の職長を対象に、VR（バーチャル・リアリティ）によって創り出される仮想的空間を活用した安全体感教育を定期的に開催しています。



高所での蛍光灯取り換え作業

●ヒヤリハットの共有

社員や協力会社の皆様が経験したヒヤリハット事例を投稿・共有するシステムを導入しています。投稿された危険要素をタイムリーに顕在化し共有することで、災害や事故の防止につなげています。



サプライチェーン・マネジメントの推進

当社グループは、「富士電機E & CグループCSR調達方針」を制定し、健全で安定的な調達活動の推進に努めています。また、同方針に基づき、お取引先に遵守・実践していただくための「CSR調達ガイドライン」を定め、サプライチェーンを担うお取引先と良きパートナーシップを築きながら、責任ある調達活動に取り組んでいます。

▶ お取引先との取り組み

●CSR調達ガイドラインの周知とサプライヤー行動規範覚書の締結

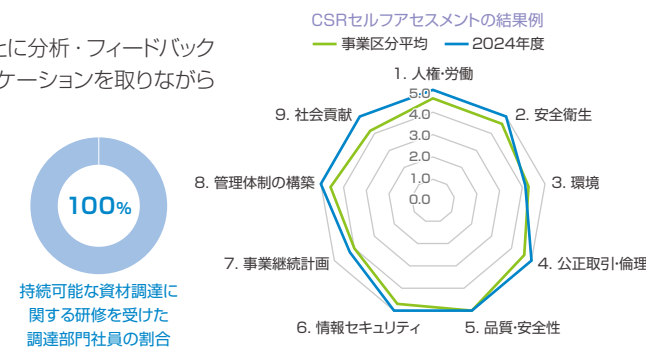
当社では、お取引先を対象としたeラーニングを実施し、「CSR調達方針」「CSR調達ガイドライン」への理解と賛同を得る活動を推進しています。また、お取引の際には「取引基本契約書」「富士電機E & Cグループサプライヤー行動規範に関する覚書」を締結しています。

●CSRセルフアセスメント調査の実施

当社は、お取引先を対象にCSRセルフアセスメント調査を実施し、その結果をもとに分析・フィードバックを行っています。お取引先と当社が情報や課題などを共有し、双方向のコミュニケーションを取りながら改善に向けた取り組みを進めています。

●調達担当者（バイヤー）向け教育

持続可能な資材調達に関する意識改革・浸透を図ることを目的に、調達部門のバイヤーを対象に定期的にeラーニングによる教育を実施しています。SDGsや当社グループのサステナビリティへの取り組み、サプライチェーン・マネジメントなどに対する理解度を測定・評価し、バイヤーの育成に役立てています。



地域とのコミュニケーション

当社は、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、地域社会とのコミュニケーション活動を大切にしています。環境保全や文化遺産保全などへの取り組みのほか、プロスポーツチームとのパートナーシップを通じて、地域振興や次世代育成に取り組んでいます。

●川崎ブレイブサンダース

当社は、2023年度よりB.LEAGUE所属のプロバスケットボールクラブ「川崎ブレイブサンダース」※とオフィシャルスポンサー契約を締結しています。本社拠点のある川崎において、SDGsの実現に取り組む川崎ブレイブサンダースとともに、地域のさらなる発展に貢献していきます。

※運営会社:株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース（神奈川県川崎市）



本社での選手サイン会の様子（2025年6月実施）

●H.C. 栃木日光アイスバックス

当社は2023年度よりアイスホッケーのプロチーム「H.C. 栃木日光アイスバックス」※とパートナーシップ契約を締結しています。東日本支社の中核拠点である栃木において、地域に根ざした活動を行うH.C. 栃木日光アイスバックスへの支援を通じて、地域の活性化に貢献します。

※運営会社:株式会社栃木日光アイスバックス（栃木県日光市）



東日本支社への活動報告の様子（2025年1月実施）



Governance

サステナビリティの取り組み

ガバナンス

当社グループは、経営方針に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の最大化を目指し、高い社会良識と遵法精神をもって経営の透明性を確保し、コンプライアンスの遵守やリスクマネジメントの推進を通じてガバナンスを強化しています。



ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出と企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、富士電機グループの一員として、全てのステークホルダーに貢献していくことを基本とします。

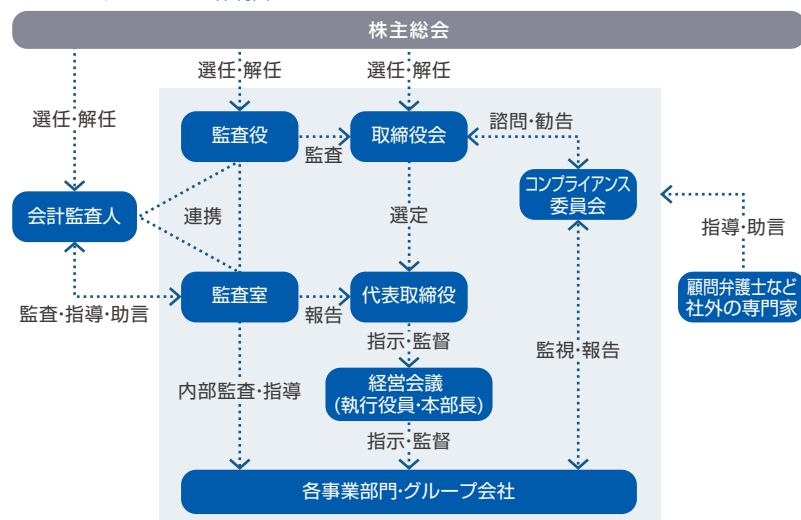
また、社会・経済などの環境の変化に素早く対応するべく、迅速果断な意思決定を行うための適切な業務執行体制および監督・監視体制の構築を図るとともに、多様かつ中長期的な視点に基づいたコーポレート・ガバナンス体制を追求していきます。

企業統治システム

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方のもと、当社は、経営の監督・監視と業務執行機能を分離し、かつ経営の監督・監視に関しては独立した立場の監査役が独自の情報収集能力を発揮し適切な監督・監視機能を果たすことが、コンプライアンスにも資するものと考え「監査役設置会社」を選択しています。また、経営の迅速・果断な意思決定に資するため執行役員制度を導入し、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催しています。当社は、当社グループの企業価値向上を図るために、グループ会社各社の自立性を確保しつつ、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿った経営が行われるようグループ会社各社の経営管理を行っています。

※2025年度役員一覧は、P46に掲載しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



重要会議体

▶ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、経営監督、重要な意思決定を担う取締役会、経営監査の機能を担う監査役を設置しています。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離して、より具体的に迅速な経営判断がなされるよう図っています。

- **取締役・取締役会** 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役5名で構成しています。事業年度における経営責任の明確化、および環境変化に迅速に対応できる経営体制とするために、取締役の任期は1年としています。取締役会は原則毎月1回開催し、重要事項の決裁のみならず、経営方針などについて活発に議論を行っています。
- **監査役** 監査役は、2名としています。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、客観的な立場から意見を表明するとともに、意思決定の適法性や妥当性、業務執行状況の監査を行っています。

- **経営会議** より具体的に迅速な経営判断がなされるよう、執行役員を中心に構成し、常勤監査役も出席する経営会議を原則毎月2回開催しています。
- **内部監査** 社内組織として監査室が設置されており、他部門から独立した部門として組織され、専任者9名を置いています。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性の確保を図っています。
- **会計監査人** 会社法に基づく会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けています。なお、2025年3月期の会計監査における業務執行社員は、鈴木達也氏、大貫一紀氏の2名であり、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- **コンプライアンス委員会** 全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、年2回開催しています。代表取締役社長を委員長として執行役員および支社長で構成され、顧問弁護士、常勤監査役、親会社である富士電機の法務部門が出席しています。具体的なコンプライアンスの施策推進および各部門への展開のため、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス推進部会を設置しています。

当社は、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しています。

重要会議体メンバー表 ○は議長または委員長

役職名	氏 名	取締役会	経営会議	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	日下 高	◎	◎	◎
取締役(非常勤)	河野 正志	○		
取締役	澤田 朋之	○	○	○
取締役	牧 伸一	○	○	○
取締役	平林 登志夫	○	○	○
監査役	杉山 亨	○	○	
監査役(非常勤)	大橋 潤	○		

役職名	氏 名	取締役会	経営会議	コンプライアンス委員会
執行役員	菱田 斉史		○	○
執行役員	則松 研一		○	○
執行役員	野崎 潤		○	○
執行役員	中村 富二		○	○
執行役員	辻 郁次		○	○
執行役員	林 純市		○	○
支社長など				5名

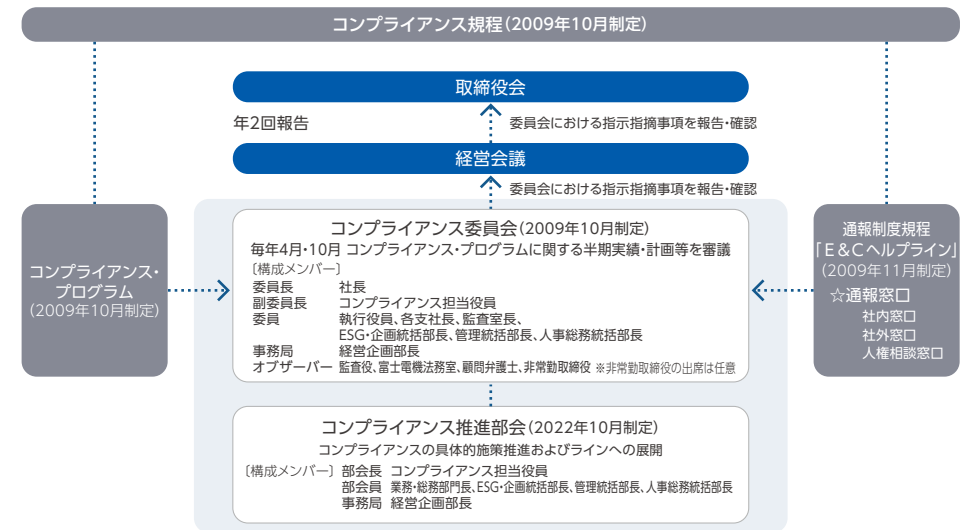


コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社グループを取り巻く法令・社会的規範の遵守徹底を図るため、「コンプライアンス規程」に基づき、次の通りコンプライアンス体制を確立、推進しています。

- **コンプライアンス委員会の設置**
- **社内ルール、日常監視、監査、教育などを体系化した「コンプライアンス・プログラム」の制定と実行**
- **通報制度(E&Cヘルプライン)の設置・運用**
- **反社会的勢力および団体の排除に向けた組織的な対応**



腐敗防止

当社グループは「富士電機 E & C グループ企業行動憲章」を定め、法令・社会規範の遵守はもとより、公正な取引の実施を表明しています。また、これらの取り組みをより一層推進し、コンプライアンスの徹底を図るため、公務員などへの贈収賄、ファシリテーション・ペイメント、不当な利益供与、利益の相反など、あらゆる種類の腐敗・不正行為を禁止する方針を制定することで、国内外を問わず、腐敗行為および腐敗行為に加担する行為の防止を徹底し、企業倫理に従った公正で透明性の高い企業活動を遂行します。



詳細はウェブサイトをご覧ください

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識のさらなる醸成を目的として、さまざまなコンプライアンス教育プログラムを行っています。当社グループ社員を対象とした年1回のeラーニングに加え、新入社員教育や階層別教育においてもコンプライアンス教育を組み込み、コンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。また、コンプライアンス意識啓蒙ポスターの社内掲示や関連資料のイントラ掲載などによる啓蒙活動も推進しています。

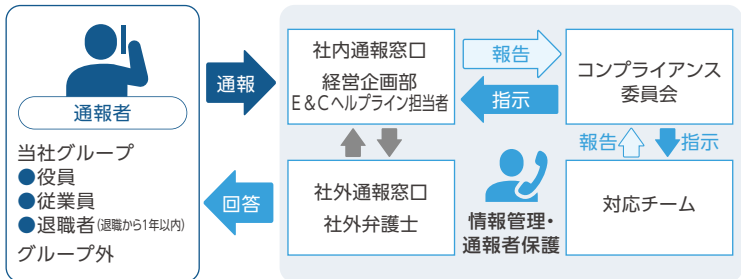
eラーニング	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法(取適法)・独占禁止法・不正競争防止法・政治資金規正法など(毎年内容を改訂)
新入社員研修	コンプライアンス一般知識・経営理念・コンプライアンス規程
3年目・5年目研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法(取適法)
リーダーシップ研修	コンプライアンス一般知識・建設業法・下請法(取適法)・贈賄・ハラスメント

ヘルプライン

当社グループでは、不正・不祥事の未然防止、早期発見を目的に、社員および社員以外でも利用可能な通報窓口を設置しています。当社通報制度規程に基づき当社グループの業務に関連して、何らかの法令違反、社内ルール違反、またはそのおそれのある事実を発見した者は社内または社外の窓口に通報することができます。なお、安心して通報ができるように通報者保護にも努めています。

ヘルプラインの相談件数(2024年度)	4件
人権相談窓口の相談件数(2024年度)	4件

通報の流れ



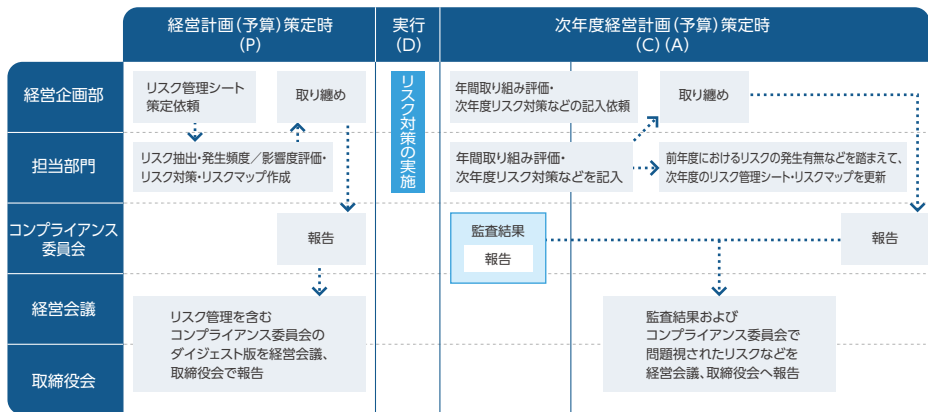
リスクマネジメント

リスク管理体制

当社では、事業活動に伴うリスクの管理について適切なリスク管理体制を整備し、以下のような管理・運用を行うものとしています。

- (1) 経営に影響を与える可能性があるリスクの把握
- (2) 各リスクに関する評価
- (3) 各リスクへの対応方針・対策実施計画の策定、その実行・フォロー

リスク管理の年間運営フロー

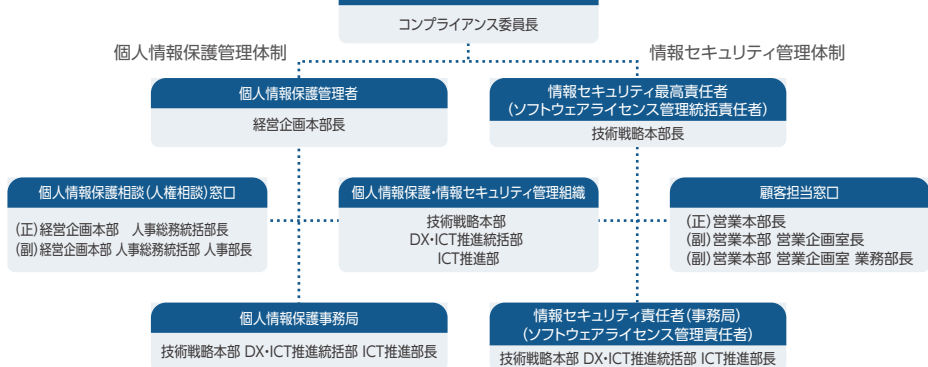


情報セキュリティ管理の体制

当社およびそのグループ会社の情報の共有・複製・持ち運びなど多様化する利用方法、マルウェア被害の増加、情報システム本来の脆弱性など潜在するリスクに対し、事故などの抑止・予防・検知および回復を目的とし、次の対策を講じています。

- (1) 組織的かつ計画的に取り組むための全社的な意思統一
- (2) 個々の情報に対するセキュリティレベルの向上
- (3) 全体としてバランスのとれた情報セキュリティ対策の実施
- (4) 社内外からの不正行為の抑止

情報セキュリティ管理体制表



事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続していきます。なお、以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

1. 建設市場の動向	当社グループの主要事業である設備工事業は、建設業界の動向に大きく影響を受けます。国内建設投資が想定を超えて減少した場合や、投資計画の中止・延期・見直しがあった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
2. 資材価格および労務費の変動	一括集中購買などによる資材購入価格の抑制や、協力会との連携による効率的な施工体制の構築に努めています。しかしながら、資材価格や労務費が著しく上昇し、それを請負金額に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
3. お取引先の信用リスク	発注者・協力会社・発注先企業などのお取引先に関する与信管理に努めています。しかしながら、それらお取引先が信用不安に陥り、請負代金・工事立替資金などの回収不能や工事進捗の遅延が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
4. 不採算工事の発生	設計段階および施工中に関係者による定期的な打ち合わせを制度化して実施するなど、原価管理を徹底しています。しかしながら、工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。
5. 重大事故の発生	安全最優先での施工のために、安全教育や安全パトロールを定期的に実施しています。しかしながら、施工現場における重大な人身・設備事故により損害賠償などが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
6. 災害、感染症などの発生	事業継続計画(BCP)規程および災害対策マニュアルの整備、緊急時安否確認システムの運用、必要に応じた緊急対策本部の設置など、さまざまな対策を行っています。しかしながら、大規模自然災害や感染症などの疫病の流行により、工事の中断や大幅な遅延、設備の損傷が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
7. コンプライアンスに関するリスク	さまざまな事業分野、世界の各地域において、各国の法令・規則などの適用を受けて事業活動を行っています。当社グループの取締役および従業員が、国内外の法令・慣習・その他全ての社会的規範を遵守することを定めるとともに、コンプライアンス・プログラムの制定や、コンプライアンス委員会の定期開催、全社員を対象としたコンプライアンス教育の実施などにより、グループ全体への徹底を図っています。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス推進部会を設置し、コンプライアンスの具体的な施策推進およびラインへの展開を行っています。しかしながら、それらに違反する行為が発生した場合は、監督官庁などからの処分や訴訟の提起などにより、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理しています。なお、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所などに適宜相談し、対応しています。
8. 海外事業展開におけるリスク	当社グループが事業を展開する地域において、テロ・紛争やクーデターなどの政情不安の発生、経済情勢や為替レートの急激な変動、法的規制の変更など、事業環境に著しい変化があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
9. 退職給付制度に関するリスク	確定給付年金制度の適正な運営を図るため、運用機関である信託銀行などから運用状況の定期的な情報入手や、管理部門統括役員を中心とした運用部会の四半期ごとの開催により、運用状況を適切に管理し、経営会議・取締役会で定期的に報告をしています。しかしながら、年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率などの前提に変更があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。
10. 情報セキュリティに関するリスク	重要情報・個人情報などを取り扱うにあたり、全社員を対象とした情報セキュリティ教育などのさまざまな情報セキュリティ対策を実施しています。しかしながら、サイバー攻撃・不正アクセス・ハードウェアまたはソフトウェアの障害などにより、これらの情報が外部流出した場合は、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

サステナビリティデータ

※データの集計範囲：記載のない限り、富士電機E&C(単体)



温室効果ガス排出量

項目		2024年度
単体	スコープ1 Scope1 ※1	1,332 t-CO ₂
	スコープ2 Scope2 ※2	905 t-CO ₂
	スコープ1 Scope1 + スコープ2 Scope2	2,237 t-CO ₂
単体+ 国内関係会社	スコープ1 Scope1 ※1	1,695 t-CO ₂
	スコープ2 Scope2 ※2	999 t-CO ₂
	スコープ1 Scope1 + スコープ2 Scope2	2,694 t-CO ₂

エネルギー

項目				2024年度
エネルギー 使用量	単体	都市ガス		44千m³
		LPガス		16 t
		ガソリン		428 kL
		灯油		13 kL
		軽油		61 kL
		重油		7 kL
		電気		2,145千kWh
		総エネルギー使用量※3		38,484 GJ
	単体+ 国内関係会社	都市ガス		45千m³
		LPガス		16 t
		ガソリン		561 kL
		灯油		13 kL
		軽油		82 kL
		重油		7 kL
		電気		2,368千kWh
		総エネルギー使用量※3		45,710 GJ

廃棄物

項目		2024年度
混合廃棄物比率		9.7 %
産業廃棄物 排出量	非有害産業廃棄物	8,693 t
	有害産業廃棄物	3 t
	総排出量	8,696 t

水使用量

項目		2024年度
単体		18,856 m³
単体+国内関係会社		19,975 m³

環境全般

項目		2024年度
ISO14001 認証取得事業所数		16 事業所
ISO14001 認証取得比率		50 %
環境問題教育の受講率		100 %



人財

項目				2024年度
社員数※4	単体	男性		990 人
		女性		178 人
		合計		1,168 人
	単体+国内関係会社	男性		1,128 人
		女性		201 人
		合計		1,329 人

項目			2024年度
男女比率	単体	男性	85 %
		女性	15 %
	単体+国内関係会社	男性	85 %
		女性	15 %
平均年齢			44.7 歳
平均勤続年数			17.7 年
離職率			8 %
自己都合離職率※5			4.3 %
キャリア開発に関して定期的な考課を受けた割合			100 %
エンゲージメントスコア			3.59

新卒採用者数		男性	18 人
		女性	12 人
		合計	30 人
経験者採用者数	単体	男性	38 人
		女性	4 人
		合計	42 人
	単体+国内関係会社	男性	45 人
		女性	6 人
		合計	51 人
年代別経験者採用者数	単体	20代	15 人
		30代	15 人
		40代	7 人
		50代以上	5 人
		合計	42 人
		20代	18 人
	単体+国内関係会社	30代	18 人
		40代	8 人
		50代以上	7 人
		合計	51 人
	単体	男性	90 人
		女性	12 人
		合計	102 人
契約社員数	単体+国内関係会社	男性	117 人
		女性	16 人
		合計	133 人

ワークライフバランス

項目				2024年度
施工現場の4週8閉所の実施率				77.8 %
有給休暇の平均取得日数				14.1 日
育児関連休暇制度取得者数	男性			14 人
	女性			4 人
	合計			18 人
育児関連休暇制度取得率	男性			74 %
	女性			100 %
定期健康診断受診率				100 %
ハイレスク者の管理(治療継続)率				100 %
ストレスチェック実施率				100 %
健康教育の受講率				100 %

ダイバーシティ&インクルージョン

項目		2024年度
女性技術系社員比率		7.3 %
女性管理職比率		5.8 %
全労働者の男女の賃金の差異※6		77 %
外国籍社員数		13 人
障がい者雇用比率※7		3.67 %
60才以上の社員数(65歳定年まで)		95 人

人権

項目		2024年度
人権教育の受講率		100 %

労働安全衛生

項目		2024年度
安全衛生および健康リスク評価実施率		100 %
中央安全衛生委員会でカバーされている社員比率		100 %
安全バトロールが行われた事業所比率		100 %
労働災害度数率※8		1.44 %
労働災害強度率※9		0.07 %
品質不良率※10		0.3 %
安全衛生教育の受講率		100 %

労使関連

項目		2024年度
労働組合加入対象者における加入率		100 %

研修と教育

項目			2024年度
キャリア開発・スキルに関する 社員の研修・教育の受講	管理職(延べ人数)		5,369 人
	一般職(延べ人数)		10,421 人
	受講率		100 %
	平均時間(社員1人あたり)		45.4 時間
社内主要研修・教育プログラム数			77 本

地域とのコミュニケーション活動

項目			2024年度
活動数※11	単体		27 回
	単体+国内関係会社		36 回

サプライチェーン・マネジメント

項目		2024年度
CSR調達ガイドラインの周知・賛同率		100 %
サプライヤー行動規範に署名したサプライヤーの割合		100 %
環境、労働、人権の何れかに関する条項を含む契約の割合		100 %
CSR評価を受けているサプライヤーの割合		100 %
CSR実地監査を受けているサプライヤーの割合		100 %
是正措置または能力開発に取り組んだサプライヤーの割合		100 %
持続可能な資材調達に関する研修を受けた調達統括部社員の割合		100 %

DXの推進

項目			2024年度
全社員・DX推進リーダー向け DX教育研修	実施回数		17 回
	受講者数(延べ人数)		1,754 人



倫理・コンプライアンス

項目			2024年度
重大な法令違反件数			0 件
重大な事業リスクを伴う事案のリスク評価実施率			100 %
E&Cヘルプライン(内部通報制度)への報告数			4 件
コンプライアンス(腐敗防止など) に関する研修	実施回数		9 回
	受講者数(延べ人数)		1,677 人
	受講率		100 %

ガバナンス

項目			2024年度
取締役の人数	男性		5 人
	女性		0 人
取締役(常勤)の人数	男性		4 人
	女性		0 人
取締役(非常勤)の人数	男性		1 人
	女性		0 人
監査役の人数	男性		1 人
	女性		0 人
取締役会	実施回数		15 回
	出席率		98 %
経営会議	実施回数		25 回

情報セキュリティ

項目		2024年度
重大な情報セキュリティ事故件数		0 件
情報セキュリティ教育の受講率		100 %

特許

項目		2024年度
特許登録件数		16 件

技術者・資格保有者数(国内関係会社含む)

項目		2024年度
技術者数		1,024 人
一級建築士		8 人
監理技術者		688 人
一級電気工事施工管理技士		533 人
一級管工事施工管理技士		325 人
一級建築施工管理技士		45 人

ステークホルダーとの対話

項目		2024年度
対話機会回数		14 回

※ 1 CO₂排出係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver.6.0)」(環境省・経済産業省)より引用
※ 2 R7.3.18 環境省・経済産業省公表 代替値 0.000422 (t-CO₂/kWh)
※ 3 都市ガス以外の熱量換算係数は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver.6.0)」(環境省・経済産業省)より引用
都市ガスの熱量換算係数は、都市ガス13A:発熱量40GJ/千m³を適用
※ 4 役員、契約社員、派遣社員を除く
※ 5 定年退職などを除く
※ 6 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出
※ 7 管轄の公共職業安定所長あてに提出している「障害者雇用状況報告書」(6月1日)の数値
※ 8 協力会社含む、労働災害度数率=労働災害による死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000
※ 9 協力会社含む、労働災害強度率=延べ労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000
※10 物的事故とクレーム件数の割合
※11 環境保全活動／文化遺産保全活動／海外交流・支援活動／被災地支援活動など



詳細はウェブサイトをご覧ください

事業拠点 (2025年10月末現在)

国内拠点

本社 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館 TEL:044-548-4500 FAX:044-548-4510

北海道地区

北海道営業所

〒060-0031 北海道札幌市中央区北一条東2-5-2
TEL:011-251-2271 FAX:011-251-3039

東北地区

北東北営業所

〒024-0032 岩手県北上市川岸1-1-20
TEL:0197-72-6251 FAX:0197-72-6252

北日本支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-17
TEL:022-722-5330 FAX:022-211-4050

会津出張所

〒965-0844 福島県会津若松市門田町
大字一ノ堰字村西595-13
TEL:0242-28-5566 FAX:0242-28-6166

関東地区

東日本支社

〒321-0969 栃木県宇都宮市宮みらい2-15
TEL:028-305-3314 FAX:028-305-3315

那須出張所

〒329-2724 栃木県那須塩原市西幸町7-24
TEL:0287-37-8196 FAX:0287-37-8258

芳賀事業所

〒321-3321 栃木県芳賀郡芳賀町下高根沢3946-4
TEL:028-687-0050 FAX:028-687-0052

鹿島出張所

〒314-0013 茨城県鹿嶋市新浜21
日本製鉄(株)鹿島製鐵所内
TEL:0299-82-0693 FAX:0299-82-0981

千葉事業所

〒260-0843 千葉県千葉市中央区末広5-8-6
TEL:043-265-4181 FAX:043-264-7039

市原出張所

〒290-0067 千葉県市原市八幡海岸通6
古河電気工業(株)千葉事業所内
TEL:0436-43-9229 FAX:0436-43-2154

埼玉事業所

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-149-3
TEL:048-788-3760 FAX:048-788-3762

東京支店

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-11-8
TEL:03-6661-2031 FAX:03-6661-2051

神奈川営業所

〒211-0051 神奈川県川崎市中原区宮内4-16-1
TEL:044-751-4686 FAX:044-751-6690

平塚出張所

〒254-0016 神奈川県平塚市東八幡5-1-9
古河電気工業(株)平塚事業所内
TEL:0463-23-5330 FAX:0463-23-5349

中部地区

中部支社

〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18
TEL:052-452-8500 FAX:052-452-8512

長野支店

〒381-0043 長野県長野市吉田5-10-40
TEL:026-263-6701 FAX:026-263-6706

松本営業所

〒390-0822 長野県松本市神田1-31-30
TEL:0263-26-9293 FAX:0263-27-2515

三重営業所

〒510-0075 三重県四日市市安島2-11-8
TEL:059-350-1815 FAX:059-350-1816

亀山事業所

〒519-0212 三重県亀山市能褒野町36-37
古河電気工業(株)三重事業所内
TEL:0595-85-1147 FAX:0595-85-2141

関西地区

西日本支社

〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-6-18
TEL:06-6398-6830 FAX:06-6398-6832

神戸営業所

〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通2-1-2
TEL:078-391-7522 FAX:078-391-7523

中国地区

岡山営業所

〒712-8051 岡山県倉敷市中畝8-5-1
TEL:086-455-9811 FAX:086-456-3083

中四国支店

〒730-0022 広島県広島市中区銀山町14-18
TEL:082-542-6280 FAX:082-542-6290

山口出張所

〒755-0808 山口県宇部市西平原2-8-22
TEL:0836-36-1905 FAX:0836-36-1902

四国地区

高松出張所

〒760-0078 香川県高松市今里町1-23-21
TEL:087-862-2171 FAX:087-861-8876

松山出張所

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4
TEL:089-933-9142 FAX:089-941-2263

四国営業所

〒781-0085 高知県高知市札幌10-18
TEL:088-882-5101 FAX:088-882-5102

九州・沖縄地区

北九州営業所

〒804-0001 福岡県北九州市戸畑区飛幡町2-2
TEL:093-884-0870 FAX:093-884-0880

九州支店

〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町5-18
TEL:092-281-2400 FAX:092-281-2444

熊本営業所

〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺6-27-20
TEL:096-387-7380 FAX:096-385-9616

沖縄出張所

〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2-4-51
TEL:098-851-7232 FAX:098-894-7372

海外関係会社

タイ

FUJI ELECTRIC E&C (THAILAND) CO., LTD.

2922/218 Charn Issara Tower II 14th Floor, New Petchburi Road, Bangkapi, Huay Khwang, Bangkok 10310, Thailand
TEL:+66-2308-2703~6

主な事業

電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など

ベトナム

FUJI ELECTRIC E&C (VIETNAM) COMPANY LIMITED

2nd Floor, No. 508 Truong Chinh Street, Kim Lien Ward, Hanoi City, Vietnam
TEL:+84-24-3755-5067~5068

主な事業

電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など

カンボジア

FUJI ELECTRIC E&C (CAMBODIA) CO., LTD.

TK Royal One Unit 2K, No155 Confederation De La Russie Blvd, Toul Kork, Phnom Penh, Cambodia
TEL:+855-23-866-369

主な事業

電気・空調工事、機械据付、配管、建築、エンジニアリング、設計、貿易など

マレーシア

FUJI ELECTRIC E&C (MALAYSIA) SDN. BHD.

E-10-12, Blok E, Pusat Perdagangan Phileo Damansara 1, No.9, Jalan 16/11, Off Jalan Damansara, 46350 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia
TEL:+60-3-7612-5138

主な事業

電気・空調工事、機械据付、配管、エンジニアリング、設計、貿易など

会社情報

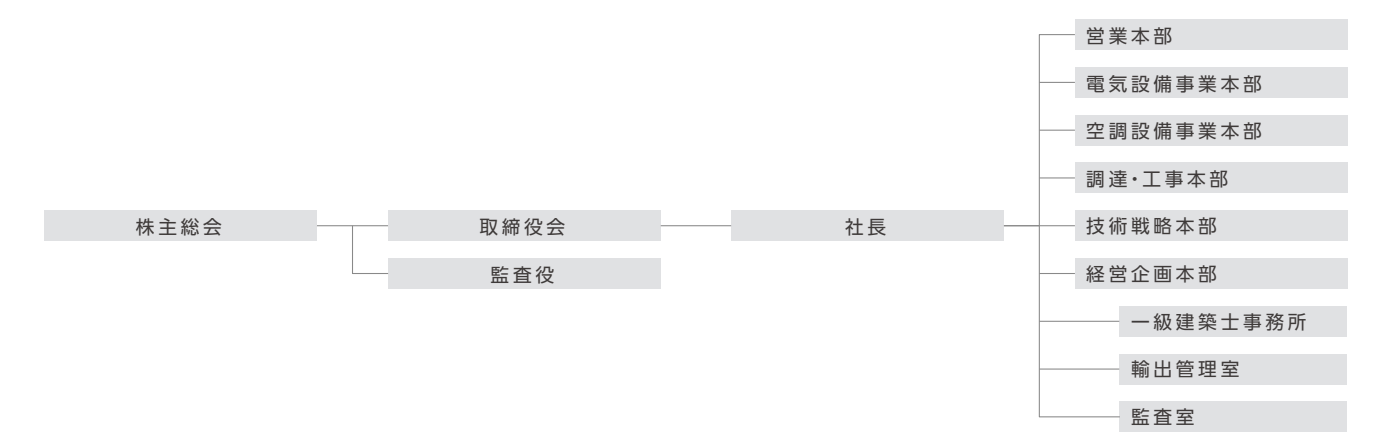
企業情報

商号	富士電機E&C株式会社
本社所在地	〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館
創立	大正12年(1923年)10月1日
事業内容	電気設備工事 電気計装工事 空調・給排水衛生設備工事 情報通信設備工事 建築工事 上記各号に付帯関連する一切の事業
代表者	代表取締役社長 日下 高
資本金	19億7千万円
従業員数	1,525名(連結)(2025年3月末現在)

認可・登録

建設業の許可	〈特定建設業許可〉 国土交通大臣許可(特-6)第3407号(令和7年3月9日) 土木工事業／建築工事業／とび・土木工事業／電気工事業／管工事業／鋼構造物工事業／内装仕上工事業／ 電気通信工事業／造園工事業／水道施設工事業／解体工事業／機械器具設置工事業 〈一般建設業許可〉 国土交通大臣許可(般-6)第3407号(令和7年3月9日) 消防施設工事業
電気工事業届出	通商産業大臣届出 第46243号(昭和46年3月19日届出済)
一級建築士事務所登録	神奈川県知事登録 第15366号(令和7年4月1日)

組織図



役員一覧

取締役

				
日下 高 代表取締役社長	河野 正志 取締役(非常勤)	澤田 朋之 取締役	牧 伸一 取締役	平林 登志夫 取締役

監査役

	
杉山 亨 監査役	大橋 潤 監査役(非常勤)

執行役員

日下 高	執行役員社長、経営統括	野崎 潤	執行役員、営業本部長
菱田 斉史	執行役員常務、調達・工事本部長	中村 富二	執行役員、空調設備事業本部長
牧 伸一	執行役員常務、技術戦略本部長	辻 郁次	執行役員、西日本支社長
澤田 朋之	執行役員常務、電気設備事業本部長	林 純市	執行役員、電気設備事業本部副本部長
則松 研一	執行役員、株式会社エフトリア 代表取締役社長	平林 登志夫	執行役員、経営企画本部長、輸出管理室長

外部評価とイニシアチブへの賛同・参加

社外からの評価・認証

					
ISO 9001(品質)	ISO 14001(環境)	えるぼし	健康経営優良法人	EcoVadis	DX認定

イニシアチブへの賛同・参加

		
国連グローバル・コンパクト	自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)	パートナーシップ構築宣言

※記載のない限り、2025年12月末時点の情報です。